

平成 30 年 度

# 山梨県公営企業会計決算審査意見書

山 梨 県 監 査 委 員



写

梨 監 第 511 号

令和元年 8 月 9 日

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎 殿

|         |         |
|---------|---------|
| 山梨県監査委員 | 小 島 徹   |
| 同       | 小 泉 久 司 |
| 同       | 山 田 一 功 |
| 同       | 桜 本 広 樹 |

平成 30 年度山梨県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度山梨県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



# 平成30年度山梨県公営企業会計決算審査意見書

## 目 次

### I 審査の対象

### II 審査の期間

### III 審査の手續

### IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

#### 電気事業会計

|           |       |   |
|-----------|-------|---|
| 審査の結果及び意見 | ..... | 1 |
| 決算の概要     | ..... | 3 |

#### 温泉事業会計

|           |       |    |
|-----------|-------|----|
| 審査の結果及び意見 | ..... | 17 |
| 決算の概要     | ..... | 19 |

#### 地域振興事業会計

|           |       |    |
|-----------|-------|----|
| 審査の結果及び意見 | ..... | 31 |
| 決算の概要     | ..... | 34 |

## I 審査の対象

平成 30 年度 山梨県営電気事業会計  
平成 30 年度 山梨県営温泉事業会計  
平成 30 年度 山梨県営地域振興事業会計

## II 審査の期間

令和元年 7 月 12 日から令和元年 8 月 8 日まで

## III 審査の手続

平成 30 年度山梨県公営企業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算報告書、附属書類、諸帳簿、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

## IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるとおりである。

# 電 氣 事 業 会 計





# 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

## 1 経営状況について

平成30年度の経営状況は、10億5,707万9,828円の純利益を上げている。前年度に比べ3億9,188万6,569円の増となっており、総収支比率は128.4%、経常収支比率は128.5%であり、健全な経営に努めていると認められる。

当年度純利益が前年度より増加した要因は、降水量が増えたことにより電力料収入が増加するなど、収益が2億9,809万9,795円増加したことや、天科発電所改修事業の終了により修繕費が減少するなど、費用が9,378万6,774円減少したことによるものである。

今後の経営においても、発電施設・設備を良好に維持していくため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進め、効率的な経営に一層努められたい。

## 2 財政状態について

平成30年度の財政状態は、自己資本構成比率が92.0%、固定資産対長期資本比率が61.3%、流動比率が1,046.8%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

今後とも経営の健全性を維持するため、積立金の計画的な積立てと適切な管理を行うなど、必要な資本の確保と財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

## 3 キャッシュ・フローの状況について

平成30年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が20億4,963万6,552円であり、投資活動として有形固定資産の取得や一般会計への繰出金等により8億1,032万1,431円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に1億4,639万6,198円を支出しており、平成30年度中の資金額は10億9,291万8,923円の増加となっている。

投資活動及び財務活動に係る支出は、業務活動により確保された資金の範囲内で行われており、資金繰りは引き続き安定した状況にあるとともに、企業債残高の債務償還能力についても特に問題ない。

今後も、財政を安定的に維持し、多額の支出となる発電施設の建設や改良など、必要な資金の確保に計画的に取り組むとともに、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

#### 4 経営課題について

国の電力システム改革により、電力の小売全面自由化などが実施され、電気事業を取り巻く環境が変化する中、企業局においては、東京電力エナジーパートナー株式会社と共同で、企業局が発電した電力を県内企業等に安価に供給する事業を平成28年4月から開始し、平成31年4月からは内容を拡充して「やまなしパワー Plus（プラス）」として実施している。今後も電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しながら、引き続き経営の健全性の維持が図られるよう的確に対応されたい。

また、電気事業で得られた利益を活用し、電気事業の遂行に支障のない範囲で一般会計への繰り出しをさらに行うことなどにより、産業経済の発展や県民福祉の増進に向けた利益の還元について検討されたい。加えて、水力発電による電力の安定供給と併せて、「やまなしエネルギービジョン」に掲げた「強い経済・しなやかな暮らしを支えるエネルギー社会」の実現に向け、小水力発電や太陽光発電等のクリーンエネルギーの開発と普及促進に取り組み、地球温暖化防止対策の推進に一層貢献されたい。

なお、地域振興事業に対する貸付金については、同事業の経営改善を図るため、施設の建設改良に係る貸付金を出資金に振り替えているが、貸付金の残高は依然として多額であることから、償還計画に基づき、着実に返済されるよう対応されたい。

# 決算の概要

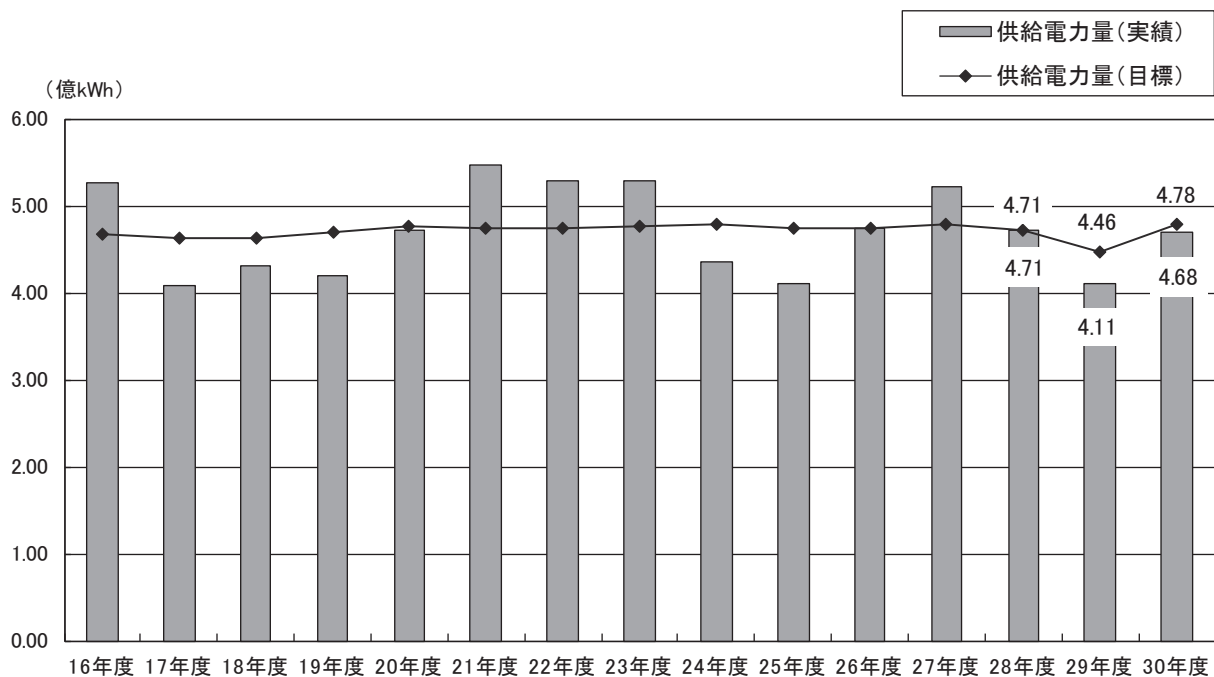
## 1 事業の概況

平成30年度は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所及び小水力6発電所の24発電所を経営している。

営業関係については、東京電力エナジーパートナー株式会社及び東京電力パワーグリッド株式会社に対し、4億6,819万4,008キロワットアワーの電力を供給し、電力料金収入は44億5,605万2,919円である。

また、固体高分子型水電解大面積セルスタック評価設備設置工事を執行するとともに、長期改修計画により既存発電所の改良・修繕工事を逐次実施し、電力の安定供給と保守管理の効率化に努めている。

グラフ1 供給電力量（目標・実績）の推移



## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は51億4,484万6,378円で、予算額50億3,941万円に比較し、1億543万6,378円の増となっており、予算額に対する割合は102.1%である。

#### イ 支出（費用）

収益的支出の決算額は40億2,721万4,715円で、4億9,476万6,323円の不用額があり、予算額45億3,593万1,839円に対する決算額の割合は88.8%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収 入

資本的収入の決算額は 32 億 5,086 万 3,777 円で、予算額 32 億 6,287 万 4,000 円に比較し、1,201 万 223 円の減となっており、予算額に対する割合は 99.6%である。

### イ 支 出

資本的支出の決算額は 44 億 3,356 万 6,335 円で、翌年度繰越額は 8 億 6,385 万 1,489 円で、4 億 6,340 万 3,377 円の不用額があり、予算額 57 億 6,082 万 1,201 円に対する決算額の割合は 77.0%である。

不用額の主なものは、水力発電設備改良費である。

### ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11 億 8,270 万 2,558 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,039 万 6,299 円、減債積立金 1 億 4,576 万 8,198 円、建設改良積立金 2,364 万 4,615 円、地域文化振興等積立金 3 億 3,813 万 9,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 6 億 1,475 万 4,446 円で補填している。

## 3 経 営 成 績

(別表 1 比較損益計算書、別表 4 経営分析表参照)

平成 30 年度の営業収益、財務収益及び事業外収益を合わせた経常収益 47 億 7,469 万 8,339 円から、営業費用、財務費用及び事業外費用を合わせた経常費用 37 億 1,681 万 3,214 円を差し引いた 10 億 5,788 万 5,125 円が経常利益となり、前年度に比べ 4 億 512 万 1,595 円増加している。また、経常利益に特別利益 53 万 3,329 円を加え、特別損失 133 万 8,626 円を差し引いた 10 億 5,707 万 9,828 円が当年度純利益となっており、前年度に比べ 3 億 9,188 万 6,569 円増加している。

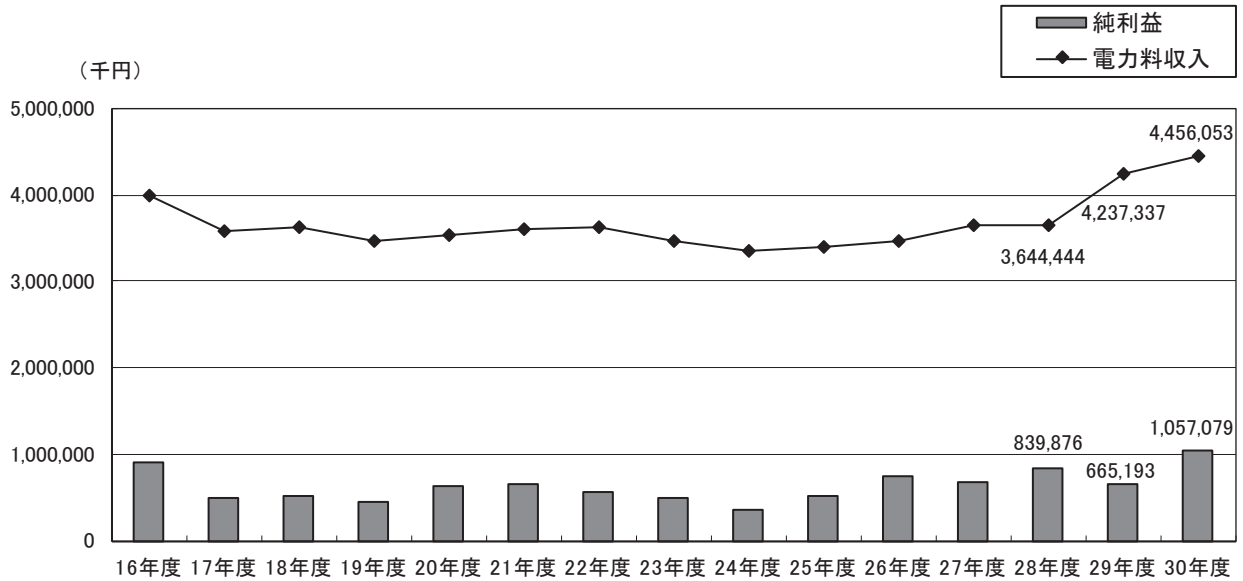
経常収益の内訳は、営業収益 44 億 6,028 万 6,299 円、受取利息としての財務収益 254 万 5,622 円、事業外収益 3 億 1,186 万 6,418 円である。事業外収益の主なものは、P 2 G の委託収入等の雑収益 1 億 6,836 万 7,878 円のほか、長期前受金戻入として計上した 7,280 万 4,801 円、米倉山実証試験太陽光発電所等の電力料収入による 5,396 万 5,452 円である。

経常費用の内訳は、営業費用 34 億 3,538 万 6,809 円、支払利息としての財務費用 1,841 万 8,158 円、事業外固定資産管理費等としての事業外費用 2 億 6,300 万 8,247 円である。

特別利益の内訳は、過年度損益修正益 53 万 3,329 円である。過年度損益修正益の主なものは、前期末の棚卸資産の修正による 53 万 3,050 円である。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 133 万 8,626 円である。過年度損益修正損の主なものは、過年度に取得した固定資産の減価償却開始時期の修正による 133 万 7,147 円である。

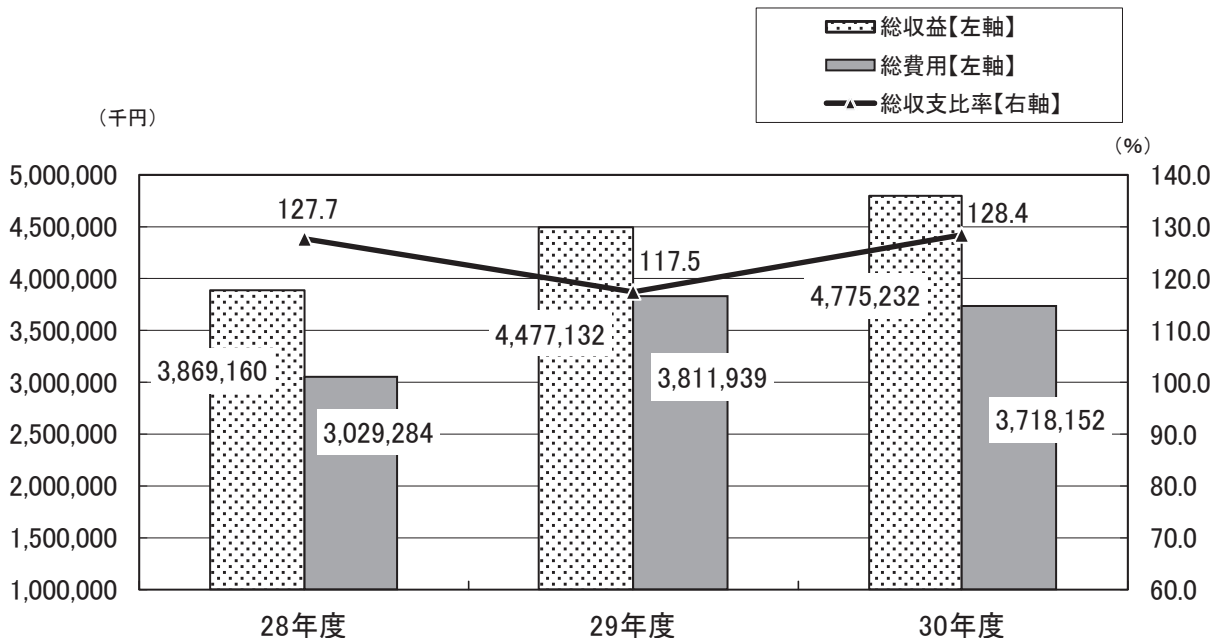
グラフ2 電力料収入・純利益の推移



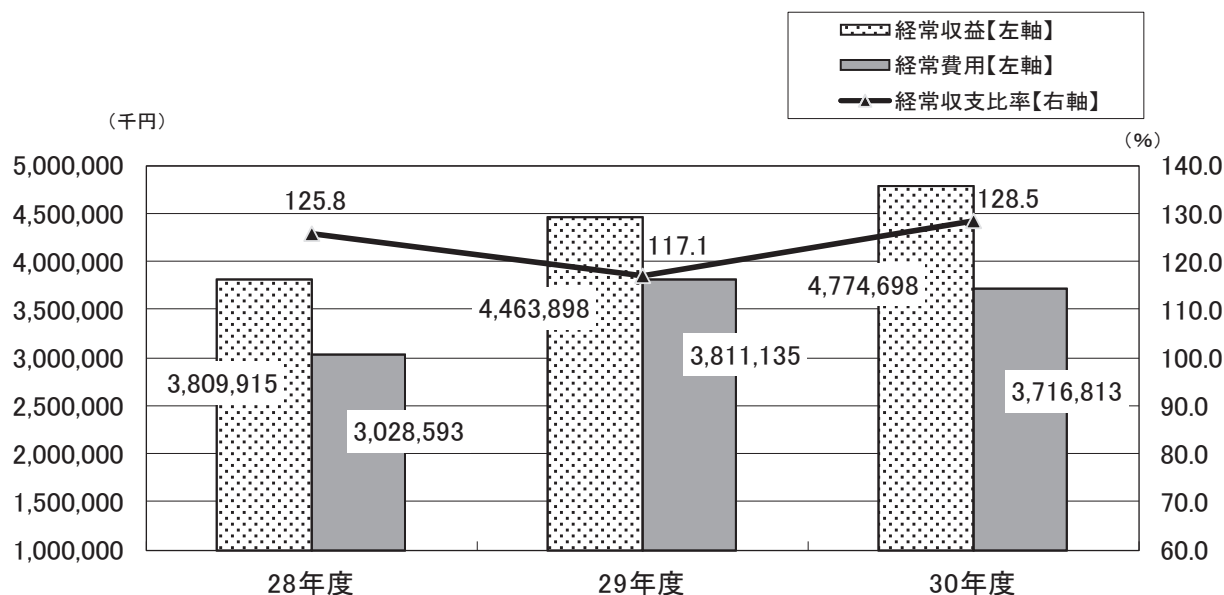
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、128.4%となっており、前年度に比べ10.9ポイントの上昇となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、128.5%となっており、前年度に比べ11.4ポイントの上昇となっている。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

##### ○ 剰余金計算書

##### (1) 資本金

前年度末残高266億2,848万7,539円に、未処分利益剰余金からの組み入れ15億9,950万5,653円を加えた282億2,799万3,192円が、平成30年度末残高となっている。

##### (2) 資本剰余金

##### ア 受贈財産評価額

前年度末残高17万9,430円と同額の17万9,430円が、平成30年度末残高となっている。

##### イ その他資本剰余金

前年度末残高8,440円と同額の8,440円が、平成30年度末残高となっている。

以上の平成30年度末残高を合計した資本剰余金合計は、18万7,870円となっている。

##### (3) 利益剰余金

##### ア 減債積立金

前年度末残高7億3,774万1,960円から、企業債償還財源として取り崩した1億4,576万8,198円を差し引いた5億9,197万3,762円が、平成30年度末残高となっている。

##### イ 利益積立金

前年度末残高6億9,400万円に、前年度未処分利益剰余金処分数額600万円を加えた7億円が、平成30年度末残高となっている。

#### ウ 建設改良積立金

前年度末残高 24 億 7,632 万 6,107 円に、前年度未処分利益剰余金処分量 4 億 919 万 3,259 円を加え、建設改良の財源として取り崩した 2,364 万 4,615 円を差し引いた 28 億 6,187 万 4,751 円が、平成 30 年度末残高となっている。

#### エ 中小水力発電開発改良積立金

前年度末残高 10 億 2,329 万 175 円と同額の 10 億 2,329 万 175 円が、平成 30 年度末残高となっている。

#### オ 地域文化振興等積立金

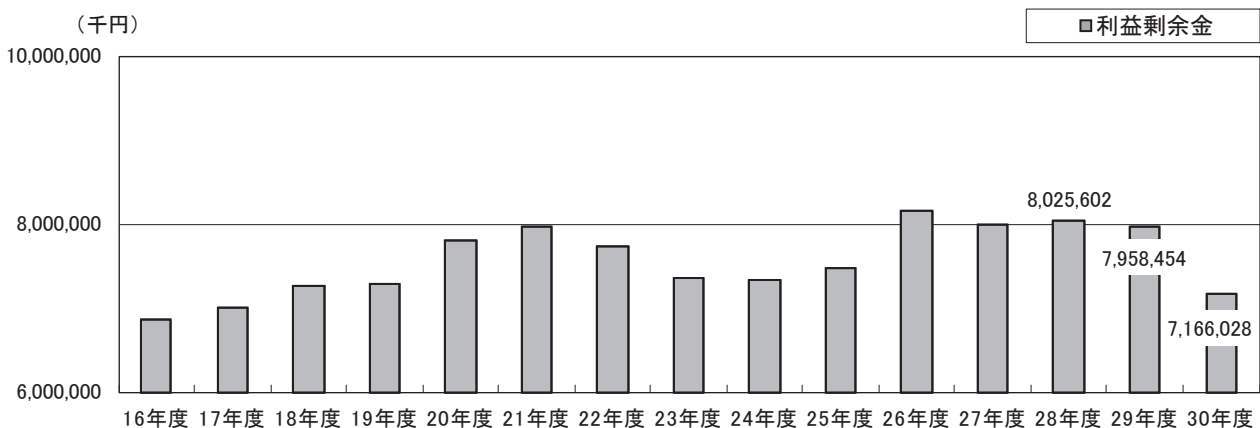
電気事業の推進・啓発、地域の文化振興並びにクリーンエネルギー、環境保全及び子育て支援への寄与を目的とする本積立金は、前年度末残高 7 億 6,239 万 7,127 円に、前年度未処分利益剰余金処分量 2 億 5,000 万円を加え、地域文化振興等の財源として取り崩した 8,813 万 9,000 円と一般会計への繰り出し 2 億 5,000 万円を差し引いた 6 億 7,425 万 8,127 円が、平成 30 年度末残高となっている。

#### カ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 22 億 6,469 万 8,912 円から、前年度未処分利益剰余金処分量 22 億 6,469 万 8,912 円を差し引き、当年度純利益 10 億 5,707 万 9,828 円とその他未処分利益剰余金変動額 2 億 5,755 万 1,813 円を加えた 13 億 1,463 万 1,641 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の平成 30 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、71 億 6,602 万 8,456 円となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



#### (4) 資本合計

前年度末残高 345 億 8,712 万 9,690 円から、平成 30 年度中の利益剰余金の減少変動分 2 億 5,000 万円を差し引き、当年度純利益 10 億 5,707 万 9,828 円を加えた、353 億 9,420 万 9,518 円が、平成 30 年度末残高となっている。

## ○ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 13 億 1,463 万 1,641 円のうち、利益積立金に 3,600 万円、建設改良積立金に 1 億 2,000 万円、地域文化振興等積立金に 9 億 107 万 9,828 円を積み立て、資本金へ 2 億 5,755 万 1,813 円を組み入れ、翌年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

## 5 財政状態 （別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照）

### (1) 資産

資産総額は 395 億 9,319 万 2,231 円で、前年度に比べ 8 億 4,198 万 5,225 円の増となっている。

これは主として、現金預金が増加したことによるものである。

### (2) 負債

負債総額は 41 億 9,898 万 2,713 円で、前年度に比べ 3,490 万 5,397 円の増となっている。

これは主として、未払金（未払消費税）が増加したことによるものである。

### (3) 資本

資本総額は 353 億 9,420 万 9,518 円で、前年度に比べ 8 億 707 万 9,828 円の増となっている。

これは主として、前年度未処分利益剰余金に計上し、平成 30 年度に組み入れた資本金が増加したことによるものである。

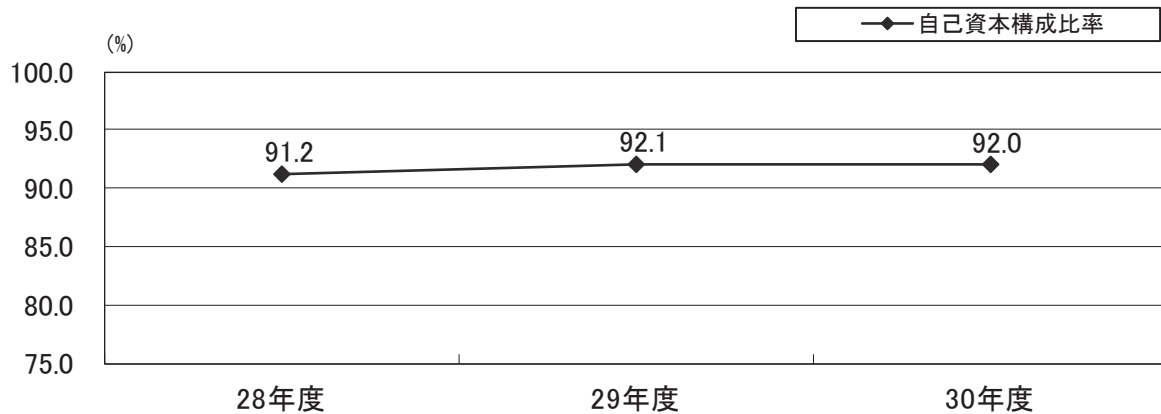
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、92.0%となっており、前年度に比べ 0.1 ポイントの低下となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、61.3%となっており、前年度に比べ 7.0 ポイントの上昇となっている。

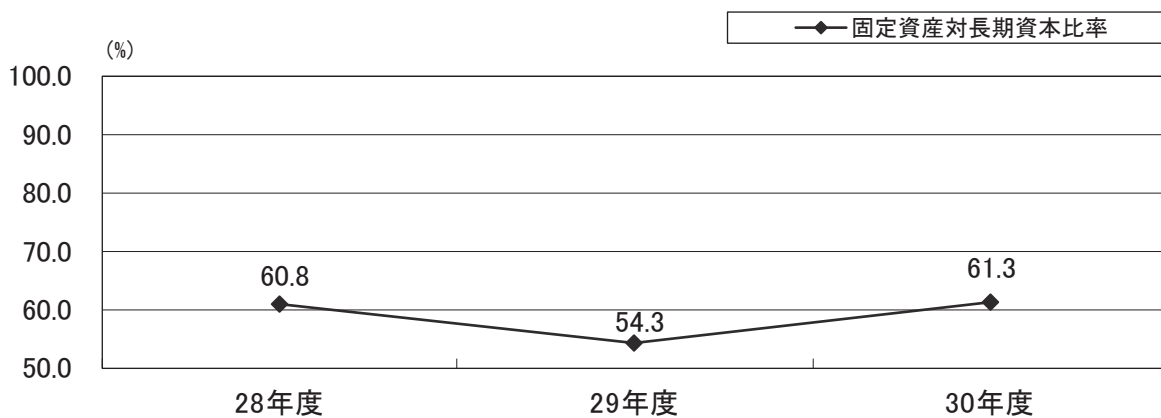
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、1,046.8%となっており、前年度に比べ 236.7 ポイントの低下となっている。これは主として、短期貸付金等の流動資産が減少したことによるものである。



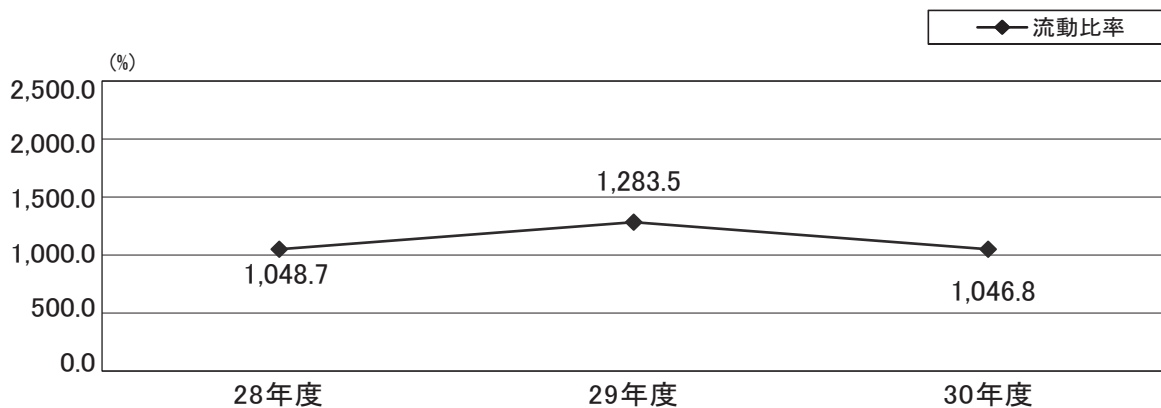
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは20億4,963万6,552円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは8億1,032万1,431円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1億4,639万6,198円の減少となり、平成30年度中の資金増加額は10億9,291万8,923円となっている。

この結果、前年度末の現金等残高142億5,691万6,788円に平成30年度中の資金増加額10億9,291万8,923円を加えた153億4,983万5,711円が平成30年度末の現金等残高となっている。

平成 30 年度の業務活動により確保した当年度純利益や減価償却費などの資金は 20 億 4,963 万 6,552 円である。

投資活動による資金の減少は 8 億 1,032 万 1,431 円であり、固定資産の取得などによるものである。

財務活動による資金の減少は 1 億 4,639 万 6,198 円であり、主な原因は、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、0.29 年であり、前年度に比べ 1.19 年短くなっている。

## 7 主な工事等

### (1) 建設工事

固体高分子型水電解大面積セルスタック評価設備設置工事を実施している。

### (2) 改良工事

西山ダム維持放流設備設置工事外 14 件を実施している。

### (3) 保存工事

奈良田第一・第二発電所水車発電機等分解点検工事外 24 件を実施している。

### (4) 調査工事

保川発電所用地測量調査業務委託外 6 件を実施している。

### (5) 撤去工事

ポリ塩化ビフェニル廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理委託外 2 件を実施している。

別表1

## 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円、%)

| 科目                           | 区分 | 平成28年度        |      | 平成29年度        |      |         | 平成30年度        |      |         | 対前年度差引額         |
|------------------------------|----|---------------|------|---------------|------|---------|---------------|------|---------|-----------------|
|                              |    | 金額            | 利益率  | 金額            | 利益率  | すう勢率    | 金額            | 利益率  | すう勢率    |                 |
| 1 営業収益 (A)                   |    | 3,648,002,240 | —    | 4,241,401,164 | —    | 116.3   | 4,460,286,299 | —    | 122.3   | 218,885,135     |
| (1) 電力料                      |    | 3,644,443,921 | —    | 4,237,337,354 | —    | 116.3   | 4,456,052,919 | —    | 122.3   | 218,715,565     |
| (2) (営業)雑収益                  |    | 3,558,319     | —    | 4,063,810     | —    | 114.2   | 4,233,380     | —    | 119.0   | 169,570         |
| 2 営業費用 (B)                   |    | 2,882,210,264 | —    | 3,575,567,331 | —    | 124.1   | 3,435,386,809 | —    | 119.2   | △ 140,180,522   |
| (1) 早川水系水力発電費                |    | 1,230,389,843 | —    | 1,341,416,837 | —    | 109.0   | 1,416,870,109 | —    | 115.2   | 75,453,272      |
| (2) 笛吹川水系水力発電費               |    | 773,656,422   | —    | 1,131,741,282 | —    | 146.3   | 823,704,030   | —    | 106.5   | △ 308,037,252   |
| (3) 塩川発電所水力発電費               |    | 38,435,824    | —    | 43,727,952    | —    | 113.8   | 55,929,022    | —    | 145.5   | 12,201,070      |
| (4) 総合制御所水力発電費               |    | 282,055,117   | —    | 252,191,122   | —    | 89.4    | 251,455,728   | —    | 89.2    | △ 735,394       |
| (5) 小水力発電費                   |    | 45,674,368    | —    | 60,009,668    | —    | 131.4   | 62,728,949    | —    | 137.3   | 2,719,281       |
| (6) 一般管理費                    |    | 511,998,690   | —    | 746,480,470   | —    | 145.8   | 824,698,971   | —    | 161.1   | 78,218,501      |
| 営業利益 (A)-(B)=(C)             |    | 765,791,976   | 21.0 | 665,833,833   | 15.7 | 86.9    | 1,024,899,490 | 23.0 | 133.8   | 359,065,657     |
| 3 財務収益 (D)                   |    | 5,797,960     | —    | 3,025,301     | —    | 52.2    | 2,545,622     | —    | 43.9    | △ 479,679       |
| (1) 受取利息                     |    | 5,797,960     | —    | 3,025,301     | —    | 52.2    | 2,545,622     | —    | 43.9    | △ 479,679       |
| 4 事業外収益 (E)                  |    | 156,114,587   | —    | 219,471,826   | —    | 140.6   | 311,866,418   | —    | 199.8   | 92,394,592      |
| (1) 電力料                      |    | 54,840,590    | —    | 55,416,173    | —    | 101.0   | 53,965,452    | —    | 98.4    | △ 1,450,721     |
| (2) 長期前受金戻入                  |    | 81,517,094    | —    | 74,174,766    | —    | 91.0    | 72,804,801    | —    | 89.3    | △ 1,369,965     |
| (3) 引当金戻入                    |    | 0             | —    | 0             | —    | —       | 15,468,187    | —    | —       | 15,468,187      |
| (4) 雑収益                      |    | 18,985,303    | —    | 89,880,887    | —    | 473.4   | 168,367,878   | —    | 886.8   | 78,486,991      |
| (5) 消費税及び地方消費税還付金            |    | 771,600       | —    | 0             | —    | 0.0     | 1,260,100     | —    | 163.3   | 1,260,100       |
| 5 財務費用 (F)                   |    | 28,897,207    | —    | 23,337,323    | —    | 80.8    | 18,418,158    | —    | 63.7    | △ 4,919,165     |
| (1) 支払利息                     |    | 28,897,207    | —    | 23,337,323    | —    | 80.8    | 18,418,158    | —    | 63.7    | △ 4,919,165     |
| 6 事業外費用 (G)                  |    | 117,485,395   | —    | 212,230,107   | —    | 180.6   | 263,008,247   | —    | 223.9   | 50,778,140      |
| (1) 事業外固定資産管理費               |    | 117,058,616   | —    | 179,515,015   | —    | 153.4   | 257,282,033   | —    | 219.8   | 77,767,018      |
| (2) 雑損失                      |    | 426,779       | —    | 32,715,092    | —    | 7,665.6 | 5,726,214     | —    | 1,341.7 | △ 26,988,878    |
| 経常利益 (C)+(D)+(E)-(F)-(G)=(H) |    | 781,321,921   | 21.4 | 652,763,530   | 15.4 | 83.5    | 1,057,885,125 | 23.7 | 135.4   | 405,121,595     |
| 7 特別利益 (I)                   |    | 59,245,663    | —    | 13,233,582    | —    | 22.3    | 533,329       | —    | 0.9     | △ 12,700,253    |
| (1) 固定資産売却益                  |    | 781,141       | —    | 1,122,799     | —    | 143.7   | 0             | —    | 0.0     | △ 1,122,799     |
| (2) 過年度損益修正益                 |    | 58,464,522    | —    | 12,110,783    | —    | 20.7    | 533,329       | —    | 0.9     | △ 11,577,454    |
| 8 特別損失 (J)                   |    | 690,950       | —    | 803,853       | —    | 116.3   | 1,338,626     | —    | 193.7   | 534,773         |
| (1) 固定資産売却損                  |    | 25,306        | —    | 63,926        | —    | 252.6   | 0             | —    | 0.0     | △ 63,926        |
| (2) 過年度損益修正損                 |    | 665,644       | —    | 739,927       | —    | 111.2   | 1,338,626     | —    | 201.1   | 598,699         |
| 当年度純利益 (H)+(I)-(J)=(K)       |    | 839,876,634   | 23.0 | 665,193,259   | 15.7 | 79.2    | 1,057,079,828 | 23.7 | 125.9   | 391,886,569     |
| 前年度繰越利益剰余金 (L)               |    | 0             | —    | 0             | —    | —       | 0             | —    | —       | 0               |
| その他未処分利益剰余金変動額 (M)           |    | 482,341,443   | —    | 1,599,505,653 | —    | 331.6   | 257,551,813   | —    | 53.4    | △ 1,341,953,840 |
| 当年度未処分利益剰余金 (K)+(L)+(M)      |    | 1,322,218,077 | —    | 2,264,698,912 | —    | 171.3   | 1,314,631,641 | —    | 99.4    | △ 950,067,271   |
| 経常収益 (A)+(D)+(E)=(N)         |    | 3,809,914,787 | —    | 4,463,898,291 | —    | 117.2   | 4,774,698,339 | —    | 125.3   | 310,800,048     |
| 経常費用 (B)+(F)+(G)=(O)         |    | 3,028,592,866 | —    | 3,811,134,761 | —    | 125.8   | 3,716,813,214 | —    | 122.7   | △ 94,321,547    |
| 総収益 (A)+(D)+(E)+(I)=(P)      |    | 3,869,160,450 | —    | 4,477,131,873 | —    | 115.7   | 4,775,231,668 | —    | 123.4   | 298,099,795     |
| 総費用 (B)+(F)+(G)+(J)=(Q)      |    | 3,029,283,816 | —    | 3,811,938,614 | —    | 125.8   | 3,718,151,840 | —    | 122.7   | △ 93,786,774    |

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。  
また、すう勢比率は、平成28年度を100.0とした。

利益率、すう勢比率とも小数第2位を四捨五入した。

別表 2

## 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円、%)

| 科目           | 区分             | 平成 28 年度         |                | 平成 29 年度         |         |                | 平成 30 年度         |       |                 | 対前年度差引額         |
|--------------|----------------|------------------|----------------|------------------|---------|----------------|------------------|-------|-----------------|-----------------|
|              |                | 金額               | 構成比率           | 金額               | 構成比率    | すう勢率           | 金額               | 構成比率  | すう勢率            |                 |
| 資産<br>の<br>部 | 1 固定資産         | 22,645,118,176   | 58.4           | 20,251,239,081   | 52.3    | 89.4           | 23,309,757,946   | 58.9  | 102.9           | 3,058,518,865   |
|              | (1) 電気事業固定資産   | 14,408,219,933   | 37.2           | 15,315,585,196   | 39.5    | 106.3          | 15,206,026,083   | 38.4  | 105.5           | △ 109,559,113   |
|              | イ 水力発電設備       | 43,454,370,880   | 36.9           | 44,694,059,835   | 39.3    | 106.4          | 44,901,448,058   | 38.2  | 105.7           | 207,388,223     |
|              | 減価償却累計額        | △ 29,160,056,533 |                | △ 29,481,206,384 |         |                | △ 29,793,272,210 |       |                 | △ 312,065,826   |
|              | ロ 送電設備         | 40,524,276       | 0.0            | 40,524,276       | 0.0     | 96.2           | 40,524,276       | 0.0   | 96.2            | 0               |
|              | 減価償却累計額        | △ 33,109,222     |                | △ 33,388,251     |         |                | △ 33,388,251     |       |                 | 0               |
|              | ハ 業務設備         | 247,029,310      | 0.3            | 243,988,828      | 0.2     | 89.8           | 244,261,406      | 0.2   | 85.2            | 272,578         |
|              | 減価償却累計額        | △ 140,538,778    |                | △ 148,393,108    |         |                | △ 153,547,196    |       |                 | △ 5,154,088     |
|              | (2) 事業外固定資産    | 1,843,046,616    | 4.8            | 1,792,667,905    | 4.6     | 97.3           | 1,773,143,125    | 4.5   | 96.2            | △ 19,524,780    |
|              | イ 事業外固定資産      | 2,336,027,659    | 4.8            | 2,353,331,659    | 4.6     | 97.3           | 2,396,302,699    | 4.5   | 96.2            | 42,971,040      |
|              | 減価償却累計額        | △ 492,981,043    |                | △ 560,663,754    |         |                | △ 623,159,574    |       |                 | △ 62,495,820    |
|              | (3) 投資その他の資産   | 6,393,851,627    | 16.5           | 3,142,985,980    | 8.1     | 49.2           | 6,330,588,738    | 16.0  | 99.0            | 3,187,602,758   |
|              | イ 出資金          | 0                | 0.0            | 0                | 0.0     | /              | 3,222,071,683    | 8.1   | /               | 3,222,071,683   |
|              | ロ 長期貸付金        | 6,293,515,737    | 16.2           | 3,042,651,960    | 7.9     | 48.3           | 3,008,183,035    | 7.6   | 47.8            | △ 34,468,925    |
|              | ハ 長期前払費用       | 335,890          | 0.0            | 334,020          | 0.0     | 99.4           | 334,020          | 0.0   | 99.4            | 0               |
|              | ニ その他の投資       | 100,000,000      | 0.3            | 100,000,000      | 0.3     | 100.0          | 100,000,000      | 0.3   | 100.0           | 0               |
|              | 2 流動資産         | 16,135,525,692   | 41.6           | 18,499,967,925   | 47.7    | 114.7          | 16,283,434,285   | 41.1  | 100.9           | △ 2,216,533,640 |
| (1) 現金預金     | 15,382,411,797 | 39.7             | 14,256,916,788 | 36.8             | 92.7    | 15,349,835,711 | 38.8             | 99.8  | 1,092,918,923   |                 |
| (2) 未収金      | 329,289,573    | 0.8              | 902,516,689    | 2.3              | 274.1   | 776,504,082    | 2.0              | 235.8 | △ 126,012,607   |                 |
| (3) 貯蔵品      | 19,759,371     | 0.1              | 6,889,516      | 0.0              | 34.9    | 7,265,449      | 0.0              | 36.8  | 375,933         |                 |
| (4) 短期貸付金    | 55,514,336     | 0.1              | 3,250,863,777  | 8.4              | 5,855.9 | 34,468,925     | 0.1              | 62.1  | △ 3,216,394,852 |                 |
| (5) 前払費用     | 88,761         | 0.0              | 98,363         | 0.0              | 110.8   | 89,714         | 0.0              | 101.1 | △ 8,649         |                 |
| (6) 前払金      | 348,456,000    | 0.9              | 82,682,200     | 0.2              | 23.7    | 115,270,400    | 0.3              | 33.1  | 32,588,200      |                 |
| (7) その他流動資産  | 5,854          | 0.0              | 592            | 0.0              | 10.1    | 4              | 0.0              | 0.1   | △ 588           |                 |
| 資産合計         | 38,780,643,868 | 100.0            | 38,751,207,006 | 100.0            | 99.9    | 39,593,192,231 | 100.0            | 102.1 | 841,985,225     |                 |

| 科目         | 区分                   | 平成 28 年度      |               | 平成 29 年度      |               |         | 平成 30 年度      |               |       |               |
|------------|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------|---------------|---------------|-------|---------------|
|            |                      | 金額            | 構成比率          | 金額            | 構成比率          | すう勢比    | 金額            | 構成比率          | すう勢比  | 対前年度差引額       |
| 負          | 3 固定負債               | 1,880,530,628 | 4.8           | 1,601,624,564 | 4.1           | 85.2    | 1,595,075,320 | 4.0           | 84.8  | △ 6,549,244   |
|            | (1) 企業債              | 737,741,960   | 1.9           | 591,973,762   | 1.5           | 80.2    | 442,151,764   | 1.1           | 59.9  | △ 149,821,998 |
|            | イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 | 737,741,960   | 1.9           | 591,973,762   | 1.5           | 80.2    | 442,151,764   | 1.1           | 59.9  | △ 149,821,998 |
|            | (2) リース債務            | 628,000       | 0.0           | 0             | 0.0           | 0.0     | 0             | 0.0           | 0.0   | 0             |
|            | (3) 引当金              | 1,042,160,668 | 2.7           | 909,650,802   | 2.3           | 87.3    | 1,052,923,556 | 2.7           | 101.0 | 143,272,754   |
|            | イ 退職給付引当金            | 784,658,668   | 2.0           | 773,816,802   | 2.0           | 98.6    | 838,756,556   | 2.1           | 106.9 | 64,939,754    |
|            | ロ 特別修繕引当金            | 257,502,000   | 0.7           | 135,834,000   | 0.4           | 52.8    | 214,167,000   | 0.5           | 83.2  | 78,333,000    |
|            | (4) その他固定負債          | 100,000,000   | 0.3           | 100,000,000   | 0.3           | 100.0   | 100,000,000   | 0.3           | 100.0 | 0             |
|            | 4 流動負債               | 1,538,553,593 | 4.0           | 1,441,347,361 | 3.7           | 93.7    | 1,555,606,803 | 3.9           | 101.1 | 114,259,442   |
| 債          | (1) 企業債              | 170,966,987   | 0.4           | 145,768,198   | 0.4           | 85.3    | 149,821,998   | 0.4           | 87.6  | 4,053,800     |
|            | イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 | 170,966,987   | 0.4           | 145,768,198   | 0.4           | 85.3    | 149,821,998   | 0.4           | 87.6  | 4,053,800     |
|            | (2) リース債務            | 1,884,000     | 0.0           | 628,000       | 0.0           | 33.3    | 0             | 0.0           | 0.0   | △ 628,000     |
|            | (3) 未払金              | 404,956,417   | 1.0           | 570,136,026   | 1.5           | 140.8   | 879,213,991   | 2.2           | 217.1 | 309,077,965   |
|            | (4) 未払費用             | 1,227,782     | 0.0           | 865,201       | 0.0           | 70.5    | 723,089       | 0.0           | 58.9  | △ 142,112     |
|            | (5) 前受金              | 14,018,400    | 0.0           | 0             | 0.0           | 0.0     | 0             | 0.0           | 0.0   | 0             |
|            | (6) 引当金              | 944,795,359   | 2.4           | 715,318,134   | 1.8           | 75.7    | 525,336,107   | 1.3           | 55.6  | △ 189,982,027 |
|            | イ 退職給付引当金            | 75,774,825    | 0.2           | 42,161,869    | 0.1           | 55.6    | 47,214,693    | 0.1           | 62.3  | 5,052,824     |
|            | ロ 賞与引当金              | 70,894,554    | 0.2           | 70,030,285    | 0.2           | 98.8    | 74,995,434    | 0.2           | 105.8 | 4,965,149     |
|            | ハ 修繕引当金              | 403,125,980   | 1.0           | 403,125,980   | 1.0           | 100.0   | 403,125,980   | 1.0           | 100.0 | 0             |
|            | ニ 特別修繕引当金            | 395,000,000   | 1.0           | 200,000,000   | 0.5           | 50.6    | 0             | 0.0           | 0.0   | △ 200,000,000 |
|            | (7) その他流動負債          | 704,648       | 0.0           | 8,631,802     | 0.0           | 1,225.0 | 511,618       | 0.0           | 72.6  | △ 8,120,184   |
|            | 部                    | 5 繰延収益        | 1,189,623,216 | 3.1           | 1,121,105,391 | 2.9     | 94.2          | 1,048,300,590 | 2.6   | 88.1          |
| (1) 長期前受金  |                      | 1,419,194,411 | 3.7           | 1,419,540,900 | 3.7           | 100.0   | 1,419,411,601 | 3.6           | 100.0 | △ 129,299     |
| (2) 収益化累計額 |                      | △ 229,571,195 | △ 0.6         | △ 298,435,509 | △ 0.8         | 130.0   | △ 371,111,011 | △ 0.9         | 161.7 | △ 72,675,502  |
| 負債合計       |                      | 4,608,707,437 | 11.9          | 4,164,077,316 | 10.7          | 90.4    | 4,198,982,713 | 10.6          | 91.1  | 34,905,397    |

| 科目     | 区分              | 平成 28 年度       |                | 平成 29 年度       |                |       | 平成 30 年度       |                |       |               |
|--------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------|----------------|----------------|-------|---------------|
|        |                 | 金額             | 構成比率           | 金額             | 構成比率           | すう勢比率 | 金額             | 構成比率           | すう勢比率 | 対前年度差引額       |
| 資本の部   | 6 資本金           | 26,146,146,096 | 67.4           | 26,628,487,539 | 68.7           | 101.8 | 28,227,993,192 | 71.3           | 108.0 | 1,599,505,653 |
|        | 7 剰余金           | 8,025,790,335  | 20.7           | 7,958,642,151  | 20.5           | 99.2  | 7,166,216,326  | 18.1           | 89.3  | △ 792,425,825 |
|        | (1) 資本剰余金       | 187,870        | 0.0            | 187,870        | 0.0            | 100.0 | 187,870        | 0.0            | 100.0 | 0             |
|        | イ 受贈財産評価額       | 179,430        | 0.0            | 179,430        | 0.0            | 100.0 | 179,430        | 0.0            | 100.0 | 0             |
|        | ロ その他資本剰余金      | 8,440          | 0.0            | 8,440          | 0.0            | 100.0 | 8,440          | 0.0            | 100.0 | 0             |
|        | (2) 利益剰余金       | 8,025,602,465  | 20.7           | 7,958,454,281  | 20.5           | 99.2  | 7,166,028,456  | 18.1           | 89.3  | △ 792,425,825 |
|        | イ 減債積立金         | 908,708,947    | 2.3            | 737,741,960    | 1.9            | 81.2  | 591,973,762    | 1.5            | 65.1  | △ 145,768,198 |
|        | ロ 利益積立金         | 414,687,000    | 1.1            | 694,000,000    | 1.8            | 167.4 | 700,000,000    | 1.8            | 168.8 | 6,000,000     |
|        | ハ 建設改良積立金       | 2,779,842,421  | 7.2            | 2,476,326,107  | 6.4            | 89.1  | 2,861,874,751  | 7.2            | 103.0 | 385,548,644   |
|        | ニ 中小水力発電開発改良積立金 | 1,914,556,527  | 4.9            | 1,023,290,175  | 2.6            | 53.4  | 1,023,290,175  | 2.6            | 53.4  | 0             |
|        | ホ 地域文化振興等積立金    | 685,589,493    | 1.8            | 762,397,127    | 2.0            | 111.2 | 674,258,127    | 1.7            | 98.3  | △ 88,139,000  |
|        | ヘ 当年度未処分利益剰余金   | 1,322,218,077  | 3.4            | 2,264,698,912  | 5.8            | 171.3 | 1,314,631,641  | 3.3            | 99.4  | △ 950,067,271 |
|        | 資本合計            |                | 34,171,936,431 | 88.1           | 34,587,129,690 | 89.3  | 101.2          | 35,394,209,518 | 89.4  | 103.6         |
| 負債資本合計 |                 | 38,780,643,868 | 100.0          | 38,751,207,006 | 100.0          | 99.9  | 39,593,192,231 | 100.0          | 102.1 | 841,985,225   |

※ すう勢比率は、平成 28 年度を 100.0 とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

## 別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

|                             | 平成 29 年度               |                       | 平成 30 年度 |                        |
|-----------------------------|------------------------|-----------------------|----------|------------------------|
|                             | 金額                     | 金額                    | 金額       | 対前年度差引額                |
| <b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                        |                       |          |                        |
| 当年度純利益                      | 665,193,259            | 1,057,079,828         |          | 391,886,569            |
| 減価償却費                       | 815,562,879            | 811,862,590           |          | △ 3,700,289            |
| 固定資産除却損                     | 61,121,874             | 66,303,274            |          | 5,181,400              |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)          | △ 44,454,822           | 69,992,578            |          | 114,447,400            |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)            | △ 864,269              | 4,965,149             |          | 5,829,418              |
| 特別修繕引当金の増減額 (△は減少)          | △ 316,668,000          | △ 121,667,000         |          | 195,001,000            |
| 長期前受金戻入                     | △ 74,174,766           | △ 72,804,801          |          | 1,369,965              |
| 過年度損益修正益                    | 0                      | △ 533,050             |          | △ 533,050              |
| 過年度損益修正損                    | 0                      | 1,337,147             |          | 1,337,147              |
| 受取利息及び受取配当金                 | △ 3,025,301            | △ 2,545,622           |          | 479,679                |
| 支払利息                        | 23,337,323             | 18,418,158            |          | △ 4,919,165            |
| 固定資産売却益                     | △ 1,122,799            | 0                     |          | 1,122,799              |
| 固定資産売却損                     | 63,926                 | 0                     |          | △ 63,926               |
| 未収金の増減額 (△は増加)              | △ 574,035,056          | 125,953,318           |          | 699,988,374            |
| 前払費用の増減額 (△は増加)             | △ 9,602                | 8,649                 |          | 18,251                 |
| 前払金の増減額 (△は増加)              | 5,917,800              | △ 738,200             |          | △ 6,656,000            |
| 未払金の増減額 (△は減少)              | △ 75,998,814           | 111,639,335           |          | 187,638,149            |
| 未払費用の増減額 (△は減少)             | △ 196,681              | 4,414                 |          | 201,095                |
| 前受金の増減額 (△は減少)              | △ 14,018,400           | 0                     |          | 14,018,400             |
| その他流動資産の増減額 (△は増加)          | 5,262                  | 588                   |          | △ 4,674                |
| その他流動負債の増減額 (△は減少)          | 7,927,154              | △ 8,120,184           |          | △ 16,047,338           |
| 貯蔵品の増減額 (△は増加)              | 12,869,855             | △ 375,933             |          | △ 13,245,788           |
| その他 (非現金収入)                 | 0                      | △ 255,300             |          | △ 255,300              |
| その他 (非現金支出)                 | 32,278,750             | 5,071,387             |          | △ 27,207,363           |
| <b>小 計</b>                  | <b>519,709,572</b>     | <b>2,065,596,325</b>  |          | <b>1,545,886,753</b>   |
| 利息及び配当金の受取額                 | 3,833,241              | 2,604,911             |          | △ 1,228,330            |
| 利息の支払額                      | △ 23,503,223           | △ 18,564,684          |          | 4,938,539              |
| <b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>500,039,590</b>     | <b>2,049,636,552</b>  |          | <b>1,549,596,962</b>   |
| <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                        |                       |          |                        |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 1,263,698,276        | △ 570,501,414         |          | 693,196,862            |
| 有形固定資産の売却による収入              | 1,686,833              | 0                     |          | △ 1,686,833            |
| 無形固定資産の取得による支出              | △ 1,843,446            | △ 18,612,111          |          | △ 16,768,665           |
| 国庫補助金による収入                  | 5,656,941              | 0                     |          | △ 5,656,941            |
| 一般会計への繰出金による支出              | △ 250,000,000          | △ 250,000,000         |          | 0                      |
| 貸付金の回収による収入                 | 55,514,336             | 3,250,863,777         |          | 3,195,349,441          |
| 出資金の増減額 (△は増加)              | 0                      | △ 3,222,071,683       |          | △ 3,222,071,683        |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△ 1,452,683,612</b> | <b>△ 810,321,431</b>  |          | <b>642,362,181</b>     |
| <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                        |                       |          |                        |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 170,966,987          | △ 145,768,198         |          | 25,198,789             |
| リース債務の返済による支出               | △ 1,884,000            | △ 628,000             |          | 1,256,000              |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△ 172,850,987</b>   | <b>△ 146,396,198</b>  |          | <b>26,454,789</b>      |
| <b>資金増加額 (又は減少額)</b>        | <b>△ 1,125,495,009</b> | <b>1,092,918,923</b>  |          | <b>2,218,413,932</b>   |
| <b>資金期首残高</b>               | <b>15,382,411,797</b>  | <b>14,256,916,788</b> |          | <b>△ 1,125,495,009</b> |
| <b>資金期末残高</b>               | <b>14,256,916,788</b>  | <b>15,349,835,711</b> |          | <b>1,092,918,923</b>   |

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数 (企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー) は、0.29 となっている。

別表 4

## 経営分析表

電気事業会計

(単位：%)

|             |   | 年度   |  | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|-------------|---|--|--|----------|----------|----------|
|             |   | 区分   |  |          |          |          |
| 総収支比率       |   | 山梨県  |  | 127.7    | 117.5    | 128.4    |
|             |   | 全国平均   |  | 136.6    | 130.1    | —        |
|             | 計算式   | 総収益 ÷ 総費用 × 100  |  |          |          |          |
| 説明          | <p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が 100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失</p> |  |  |          |          |          |
| 経常収支比率      |   | 山梨県  |  | 125.8    | 117.1    | 128.5    |
|             |   | 全国平均   |  | 135.9    | 130.5    | —        |
|             | 計算式   | 経常収益 ÷ 経常費用 × 100  |  |          |          |          |
| 説明          | <p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用</p>  |  |  |          |          |          |
| 自己資本構成比率    |   | 山梨県  |  | 91.2     | 92.1     | 92.0     |
|             |   | 全国平均   |  | 79.8     | 81.6     | —        |
|             | 計算式   | $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100$             |  |          |          |          |
| 説明          | 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。   |  |  |          |          |          |
| 固定資産対長期資本比率 |   | 山梨県  |  | 60.8     | 54.3     | 61.3     |
|             |   | 全国平均   |  | 68.0     | 68.1     | —        |
|             | 計算式   | $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$ |  |          |          |          |
| 説明          | 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。   |  |  |          |          |          |
| 流動比率        |   | 山梨県  |  | 1,048.7  | 1,283.5  | 1,046.8  |
|             |   | 全国平均   |  | 688.0    | 707.7    | —        |
|             | 計算式   | $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$  |  |          |          |          |
| 説明          | 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。  |  |  |          |          |          |

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業電気事業に係る数値を引用した。



# 温泉事業会計



# 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

## 1 経営状況について

平成 30 年度の経営状況は、給湯量の減少に伴い温泉供給収益が 447 万 8,620 円減少、経常収益が 1 億 3,111 万 1,488 円と前年度に比べ 429 万 4,859 円減少し、修繕費等の増により温泉管理費が 158 万 9,105 円増加したことから、経常収支比率は 95.8%と前年度に比べ 4.5 ポイント低下している。

また、総収支比率も 84.7%と前年度に比べ 15.5 ポイント低下しており、経常損失に特別利益 290 万 9,705 円を加え、特別損失 2,143 万 7,115 円を差し引いた 2,429 万 5,071 円が当年度純損失となっている。特別損失の内訳は、過年度に取得した固定資産の減価償却開始時期の修正により、減価償却費の不足額の計上等を行ったものである。過年度損益の修正は、過去の経営成績や財政状態の表示にも影響を及ぼすものであるため、なお一層の経理事務の適正化に努められたい。

今後の経営については、旅館・ホテル等の温泉使用量の節減等による給湯量・温泉供給収益の低下や、給湯施設の老朽化に伴う配湯管敷設替工事などの投資も引き続き見込まれることから、新たな給湯先の確保や経営の効率化に努められたい。

## 2 財政状態について

平成 30 年度の財政状態は、自己資本構成比率が 98.2%、固定資産対長期資本比率が 73.2%、流動比率が 1,608.4%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

平成 30 年度末の温泉供給料金未収金は、固定資産の破産更生債権等 789 万 5,415 円に、流動資産の未収金 2,006 万 1,303 円を加えた 2,795 万 6,718 円であり、このうち納期限を過ぎたものは 1,709 万 7,218 円である。

これまでもその解消に向けて、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

## 3 キャッシュ・フローの状況について

平成 30 年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が 3,214 万 2,055 円増加し、投資活動として有形固定資産の取得などにより 2,715 万 7,787 円減少したことから、平成 30 年度中の資金額は 498 万 4,268 円の増加となっている。財務活動によるキャッシュ・フローについては増減がなかった。

平成30年度末の現金等残高については、前年度に比べ1.2%増加の4億1,833万2,197円となっており、営業収益に対する比率は340.4%と事業規模に対して十分に確保されている。

温泉事業の経営は、現状、借入金はないが、今後も配湯管の敷設替工事等が引き続き見込まれることから、経営状況等についての的確な現状把握を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に一層努められたい。

#### 4 経営課題について

平成30年度の総給湯量は70万8,071立方メートルと前年度に比べ4.0%減少している。また、温泉供給契約口数も490口と前年度より4口減少し、温泉供給収益は、前年度に比べ447万8,620円の減少となっている。

今後の温泉事業の経営に当たっては、温泉の湧出量や給湯実績を適切に把握し、給湯見込等を考慮した上で、新規契約者の募集を行うなど、温泉供給収益の安定的な確保に努められたい。

温泉事業は、これまでも、地元自治体や関係団体等と連携して、温泉資源の保護と地域振興に努めてきたが、今後の経営戦略の見直しに当たっては、県民福祉の増進に寄与するという企業局の役割を踏まえ、温泉事業のあり方を展望するとともに、収益の減少や施設の更新のための投資等、将来にわたる経営環境に十分留意した計画を検討されたい。

# 決算の概要

## 1 事業の概況

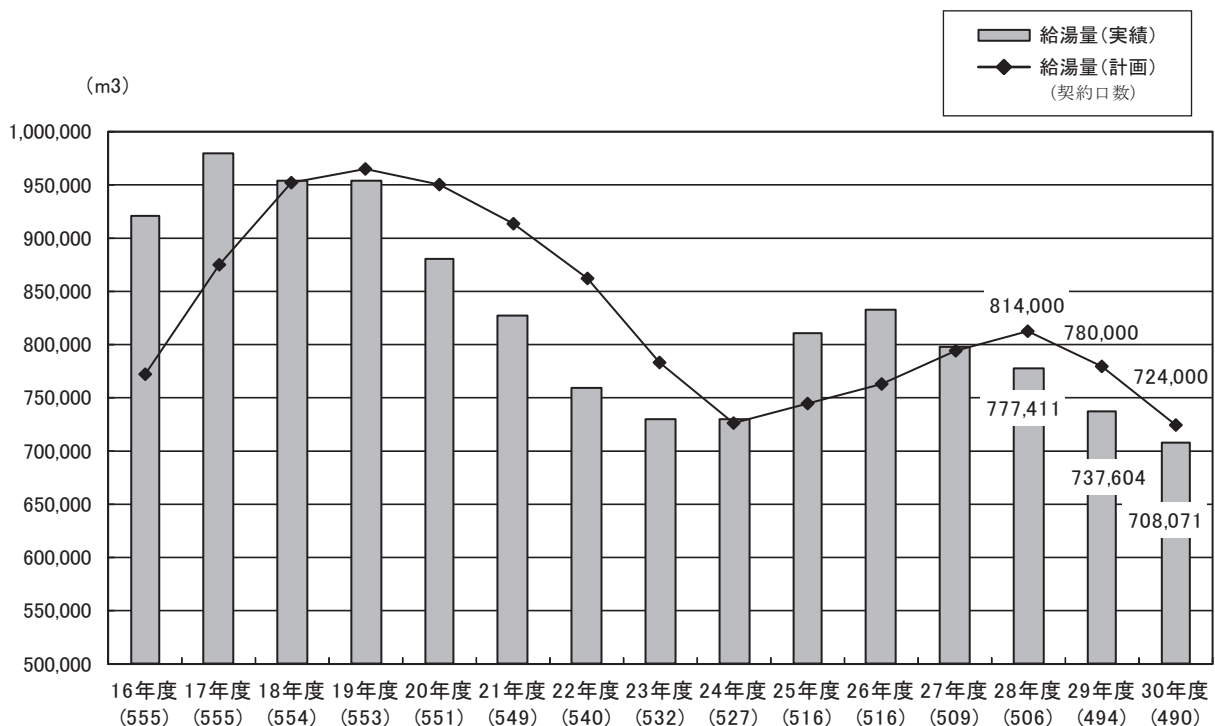
県営石和温泉は、温泉の保護と地域振興を目的に5本の源泉を保有し、平成30年度末で、旅館、保養施設、一般家庭など282件の給湯契約を締結しており、合計490口の契約口数がある。

営業関係については、平成30年度の計画給湯量72万4,000立方メートルに対し、実績給湯量は70万8,071立方メートル（対前年度比96.0%）で、温泉供給料金収入は1億2,272万9,684円（対前年度比96.5%）となった。

工事関係は、温泉施設改修工事を行った。

なお、平成30年9月に4号源泉を温泉非該当とし、4号源泉に係る送湯管の延長を減じたことから、送湯管及び配湯管の改良実績は1万780.2メートルになり、全体計画1万2,029.7メートルに対する進捗率は89.6%である。

グラフ1 給湯量（計画・実績）の推移



## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は1億4,385万9,477円で、予算額1億4,453万9,000円に比較し、67万9,523円の減となっており、予算額に対する割合は99.5%である。

これは、営業収益が見込みを下回ったためである。

#### イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は1億6,591万6,887円で、710万9,113円の不用額があり、予算額1億7,302万6,000円に対する決算額の割合は95.9%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

#### (2) 資本的収入及び支出

##### ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

##### イ 支 出

資本的支出の決算額は2,933万410円で、4,108万9,590円の不用額があり、予算額7,042万円に対する決算額の割合は41.7%である。

不用額の主なものは、温泉事業設備改良費の執行残である。

##### ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,933万410円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額217万2,623円及び過年度分損益勘定留保資金2,715万7,787円で補填している。

### 3 経 営 成 績

（別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照）

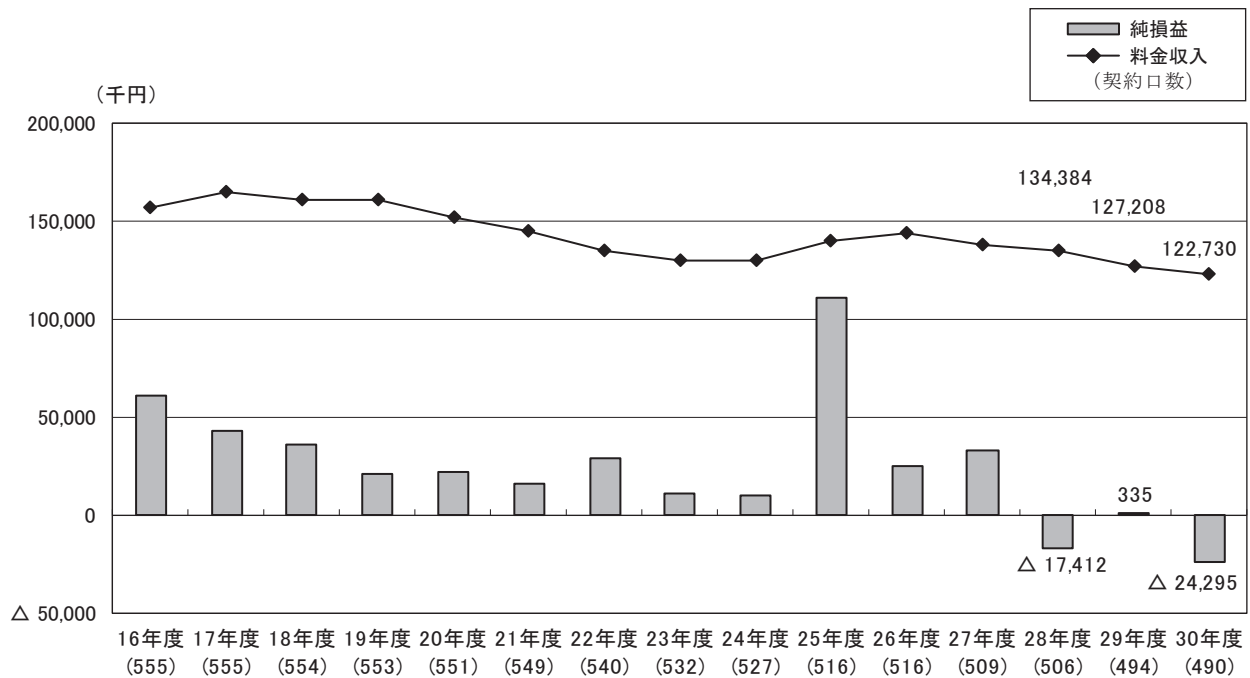
平成30年度の経常収益1億3,111万1,488円から、経常費用1億3,687万9,149円を差し引いた576万7,661円が経常損失となっており、前年度に比べ612万6,562円減少している。

また、経常損失に特別利益290万9,705円を加え、特別損失2,143万7,115円を差し引いた2,429万5,071円が当年度純損失となっており、前年度に比べ2,463万164円減少している。

経常収益の内訳は、営業収益1億2,288万7,344円と営業外収益822万4,144円である。このうち営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の766万3,944円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億3,663万665円と営業外費用24万8,484円である。このうち営業費用の主なものは、温泉施設改修工事の完了により固定資産に計上されたことによる、減価償却費4,470万2,836円である。

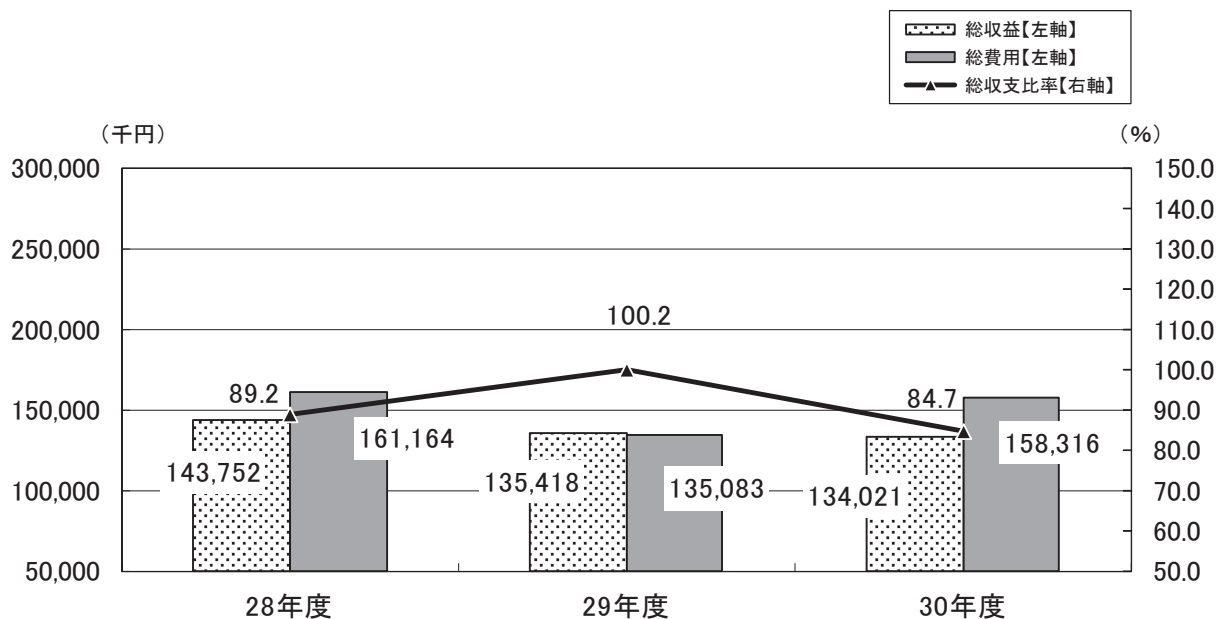
グラフ2 料金収入・純損益の推移



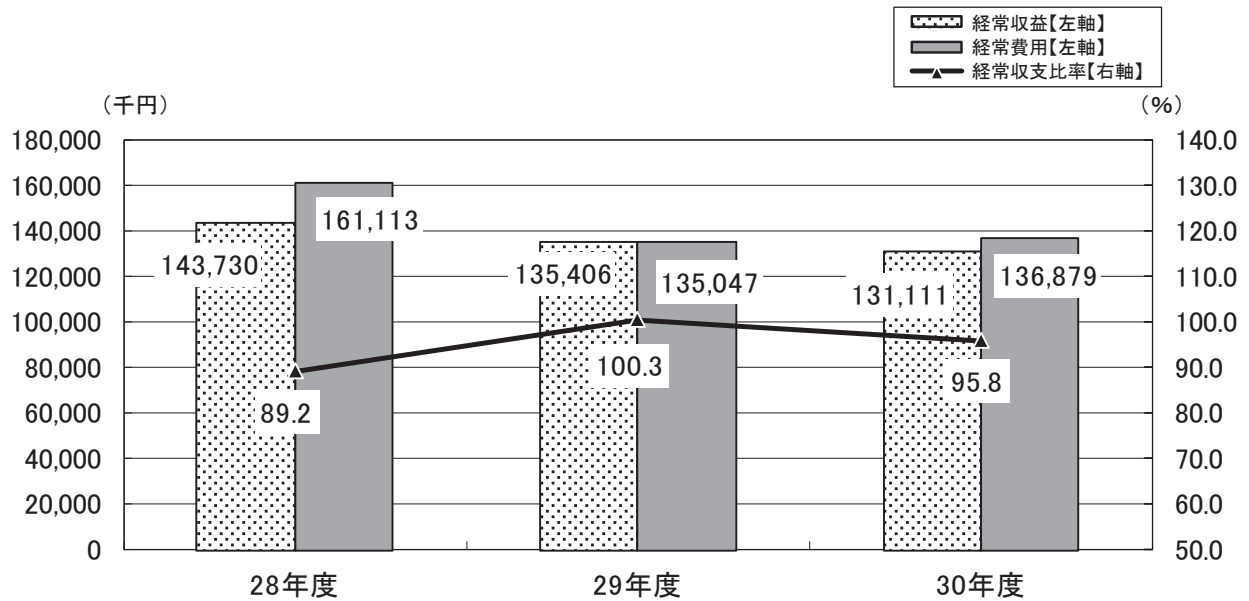
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、84.7%となっており、前年度に比べ15.5ポイント低下している。これは、前年度に比べ営業収益が減少した一方で、特別損失が大きく増加したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、95.8%となっており、前年度に比べ4.5ポイント低下している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



#### 4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

##### ○ 剰余金計算書

##### (1) 資本金

前年度末残高 11 億 9,113 万 1,366 円に、未処分利益剰余金からの組み入れ 4,341 万円を加えた 12 億 3,454 万 1,366 円が、平成 30 年度末残高となっている。

##### (2) 利益剰余金

##### ア 利益積立金

前年度末残高から変動はなく、7,072 万 5,368 円が平成 30 年度末残高となっている。

##### イ 建設改良積立金

前年度末残高 1 億 3,071 万 9,697 円に、建設改良積立金の積立額 33 万 5,093 円を加えた 1 億 3,105 万 4,790 円が平成 30 年度末残高となっている。

##### ウ 地域観光振興積立金

前年度末残高から変動はなく、430 万円が平成 30 年度末残高となっている。

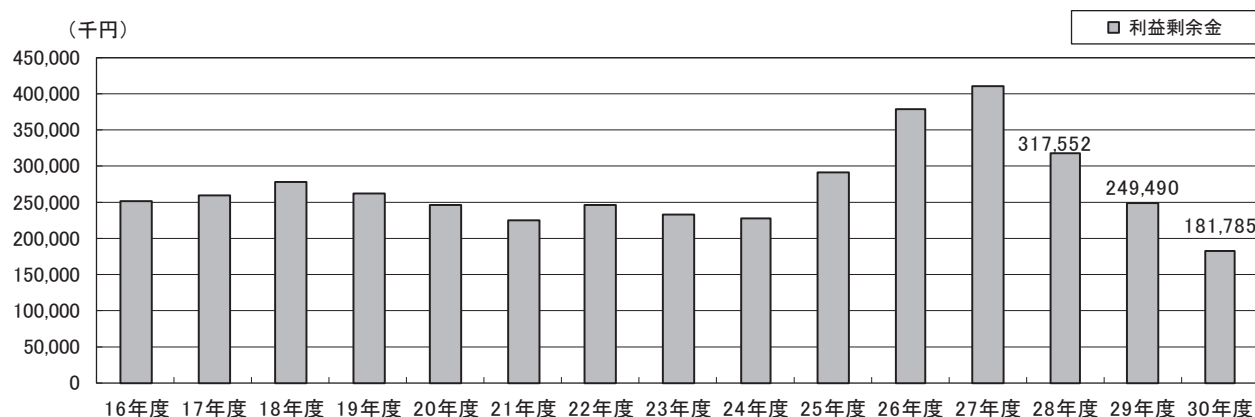
##### エ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 4,374 万 5,093 円から、前年度未処分利益剰余金処分額 4,374 万 5,093 円を差し引き、当年度純損失 2,429 万 5,071 円を差し引いた 2,429 万 5,071 円が、当年度未処理欠損金となっている。

以上の平成 30 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、1 億 8,178 万 5,087 円となっている。



## グラフ5 利益剰余金の推移



### (3) 資本合計

前年度末残高 14 億 4,062 万 1,524 円に、当年度純損失 2,429 万 5,071 円を差し引いた 14 億 1,632 万 6,453 円が、平成 30 年度末残高となっている。

### ○ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 2,429 万 5,071 円に、利益積立金から 2,429 万 5,071 円を繰り入れて翌年度繰越欠損金は 0 円となっている。

## 5 財政状態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

### (1) 資産

資産総額は 15 億 5,326 万 6,920 円で、前年度に比べ 3,828 万 4,947 円の減となっている。

これは主として、実地照合により除却漏れのあった構築物の除却を実施したため構築物が減少したものである。

また建設仮勘定で実施した工事について全て本勘定へ計上している。

### (2) 負債

負債総額は 1 億 3,694 万 467 円で、前年度に比べ 1,398 万 9,876 円の減となっている。これは工事負担金の減少により長期前受金が減少したことによるものである。

### (3) 資本

資本総額は 14 億 1,632 万 6,453 円で、前年度に比べ 2,429 万 5,071 円の減となっている。

これは主として、過年度取得した固定資産の減価償却開始時期の修正を行い、過年度損益修正損を計上したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、98.2%となっており、前年度に比べ

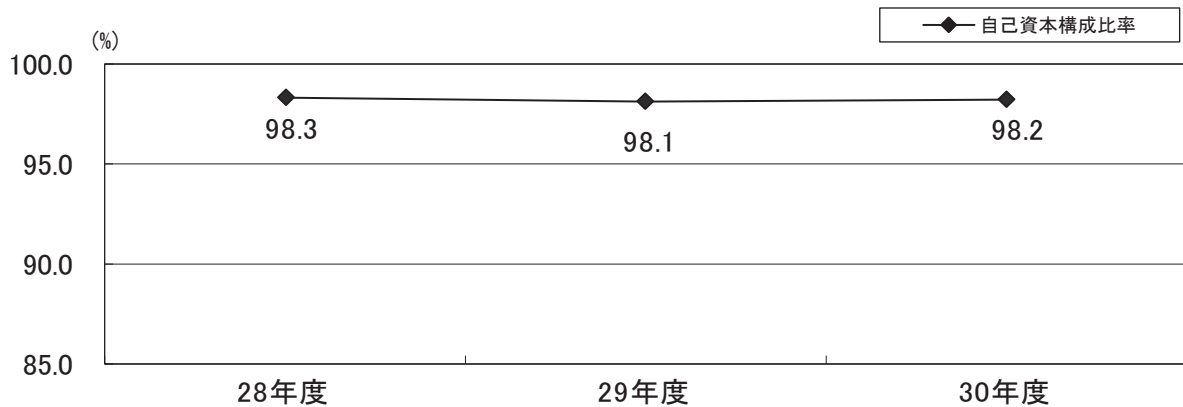
0.1ポイントの上昇となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、73.2%となっており、前年度に比べ0.9ポイントの低下となっている。

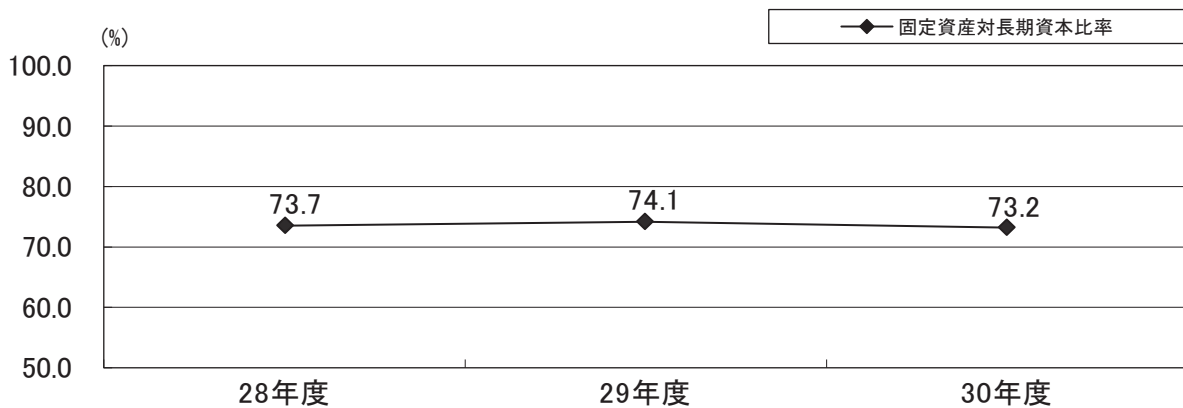
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、1,608.4%となっており、前年度に比べて184.0ポイントの上昇となっている。

これは主として、未払金の減少で、流動負債が減少したことによるものである。

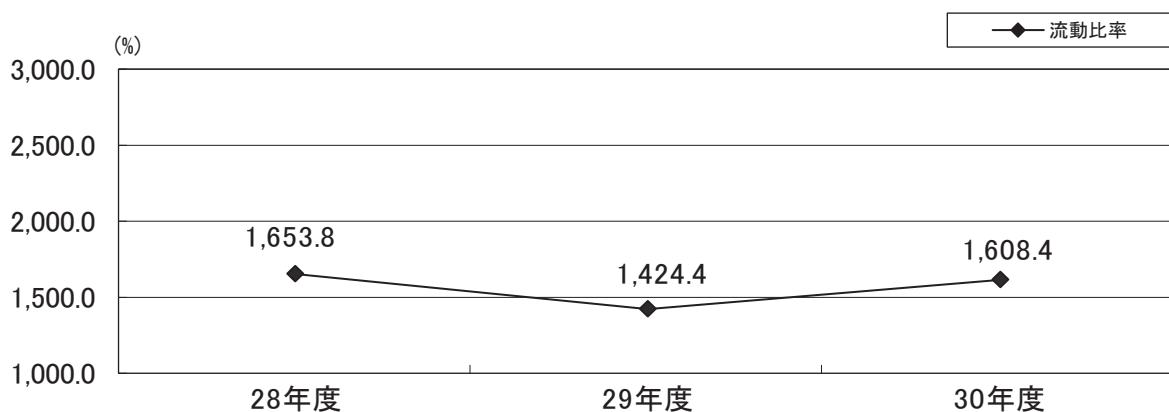
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



## 6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは3,214万2,055円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは2,715万7,787円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で増減なしとなり、平成30年度中の資金額は498万4,268円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高4億1,334万7,929円に、平成30年度中の資金増加額498万4,268円を加えた4億1,833万2,197円が、平成30年度末の現金等残高となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、温泉事業設備の改良等によるものである。

## 7 主な工事等

### (1) 建設工事

1号源泉建屋建築工事1件を実施している。

### (2) 改良工事

場内整備工事(1号源泉周辺の公園整備)1件を実施している。

別表1

## 比較損益計算書

温泉事業会計

(単位：円、%)

| 科目                             | 区分 | 平成 28 年度            |               | 平成 29 年度           |              |              | 平成 30 年度            |               |               | 対前年度差引額             |
|--------------------------------|----|---------------------|---------------|--------------------|--------------|--------------|---------------------|---------------|---------------|---------------------|
|                                |    | 金額                  | 利益率           | 金額                 | 利益率          | すう勢率         | 金額                  | 利益率           | すう勢率          |                     |
| 1 営業収益 (A)                     |    | 134,553,706         | —             | 127,370,340        | —            | 94.7         | 122,887,344         | —             | 91.3          | △ 4,482,996         |
| (1) 温泉供給収益                     |    | 134,384,406         | —             | 127,208,304        | —            | 94.7         | 122,729,684         | —             | 91.3          | △ 4,478,620         |
| (2) その他営業収益                    |    | 169,300             | —             | 162,036            | —            | 95.7         | 157,660             | —             | 93.1          | △ 4,376             |
| 2 営業費用 (B)                     |    | 161,109,938         | —             | 135,041,560        | —            | 83.8         | 136,630,665         | —             | 84.8          | 1,589,105           |
| (1) 温泉管理費                      |    | 161,109,938         | —             | 135,041,560        | —            | 83.8         | 136,630,665         | —             | 84.8          | 1,589,105           |
| <b>営業利益 (A)-(B)=(C)</b>        |    | <b>△ 26,556,232</b> | <b>△ 19.7</b> | <b>△ 7,671,220</b> | <b>△ 6.0</b> | <b>28.9</b>  | <b>△ 13,743,321</b> | <b>△ 11.2</b> | <b>51.8</b>   | <b>△ 6,072,101</b>  |
| 3 営業外収益 (D)                    |    | 9,176,780           | —             | 8,036,007          | —            | 87.6         | 8,224,144           | —             | 89.6          | 188,137             |
| (1) 受取利息                       |    | 246,079             | —             | 111,123            | —            | 45.2         | 69,162              | —             | 28.1          | △ 41,961            |
| (2) 長期前受金戻入                    |    | 8,066,416           | —             | 7,911,844          | —            | 98.1         | 7,663,944           | —             | 95.0          | △ 247,900           |
| (3) 雑収益                        |    | 817,785             | —             | 40                 | —            | 0.0          | 276,650             | —             | 33.8          | 276,610             |
| (4) 消費税及び地方消費税還付金              |    | 46,500              | —             | 13,000             | —            | 28.0         | 0                   | —             | 0.0           | △ 13,000            |
| (5) 引当金戻入                      |    | 0                   | —             | 0                  | —            |              | 214,388             | —             |               | 214,388             |
| 4 営業外費用 (E)                    |    | 3,331               | —             | 5,886              | —            | 176.7        | 248,484             | —             | 7,459.7       | 242,598             |
| (1) 雑支出                        |    | 3,331               | —             | 5,886              | —            | 176.7        | 248,484             | —             | 7,459.7       | 242,598             |
| <b>経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)</b>    |    | <b>△ 17,382,783</b> | <b>△ 12.9</b> | <b>358,901</b>     | <b>0.3</b>   | <b>△ 2.1</b> | <b>△ 5,767,661</b>  | <b>△ 4.7</b>  | <b>33.2</b>   | <b>△ 6,126,562</b>  |
| 5 特別利益 (G)                     |    | 21,732              | —             | 11,698             | —            | 53.8         | 2,909,705           | —             | 13,389.0      | 2,898,007           |
| (1) 過年度損益修正益                   |    | 21,732              | —             | 11,698             | —            | 53.8         | 2,909,705           | —             | 13,389.0      | 2,898,007           |
| 6 特別損失 (H)                     |    | 50,460              | —             | 35,506             | —            | 70.4         | 21,437,115          | —             | 42,483.4      | 21,401,609          |
| (1) 固定資産売却損                    |    | 27,740              | —             | 0                  | —            | 0.0          | 0                   | —             | 0.0           | 0                   |
| (2) 過年度損益修正損                   |    | 22,720              | —             | 35,506             | —            | 156.3        | 21,437,115          | —             | 94,353.5      | 21,401,609          |
| <b>当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)</b>  |    | <b>△ 17,411,511</b> | <b>△ 12.9</b> | <b>335,093</b>     | <b>0.3</b>   | <b>△ 1.9</b> | <b>△ 24,295,071</b> | <b>△ 19.8</b> | <b>139.5</b>  | <b>△ 24,630,164</b> |
| 前年度繰越利益剰余金 (J)                 |    | 0                   | —             | 0                  | —            |              | 0                   | —             |               | 0                   |
| その他未処分利益剰余金変動額 (K)             |    | 68,397,000          | —             | 43,410,000         | —            | 63.5         | 0                   | —             | 0.0           | △ 43,410,000        |
| <b>当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)</b> |    | <b>50,985,489</b>   | —             | <b>43,745,093</b>  | —            | <b>85.8</b>  | <b>△ 24,295,071</b> | —             | <b>△ 47.7</b> | <b>△ 68,040,164</b> |
| <b>経常収益 (A)+(D)=(L)</b>        |    | <b>143,730,486</b>  | —             | <b>135,406,347</b> | —            | <b>94.2</b>  | <b>131,111,488</b>  | —             | <b>91.2</b>   | <b>△ 4,294,859</b>  |
| <b>経常費用 (B)+(E)=(M)</b>        |    | <b>161,113,269</b>  | —             | <b>135,047,446</b> | —            | <b>83.8</b>  | <b>136,879,149</b>  | —             | <b>85.0</b>   | <b>1,831,703</b>    |
| <b>総収益 (A)+(D)+(G)=(N)</b>     |    | <b>143,752,218</b>  | —             | <b>135,418,045</b> | —            | <b>94.2</b>  | <b>134,021,193</b>  | —             | <b>93.2</b>   | <b>△ 1,396,852</b>  |
| <b>総費用 (B)+(E)+(H)=(O)</b>     |    | <b>161,163,729</b>  | —             | <b>135,082,952</b> | —            | <b>83.8</b>  | <b>158,316,264</b>  | —             | <b>98.2</b>   | <b>23,233,312</b>   |

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。  
すう勢率は、平成 28 年度を 100.0 とした。  
また、利益率、すう勢率とも小数第 2 位を四捨五入した。

## 比較貸借対照表

温泉事業会計

(単位：円、%)

| 科目            | 区分                   | 平成28年度        |                      | 平成29年度        |              |                      | 平成30年度        |             |                     | 対前年度差引額      |
|---------------|----------------------|---------------|----------------------|---------------|--------------|----------------------|---------------|-------------|---------------------|--------------|
|               |                      | 金額            | 構成比率                 | 金額            | 構成比率         | すう勢比率                | 金額            | 構成比率        | すう勢比率               |              |
| 資産            | 1 固定資産               | 1,156,262,967 | 72.5                 | 1,156,714,382 | 72.7         | 100.0                | 1,117,192,082 | 71.9        | 96.6                | △ 39,522,300 |
|               | (1) 有形固定資産           | 1,154,977,843 | 72.4                 | 1,155,762,503 | 72.6         | 100.1                | 1,116,573,448 | 71.9        | 96.7                | △ 39,189,055 |
|               | イ 土地                 | 79,472,497    | 5.0                  | 79,472,497    | 5.0          | 100.0                | 79,472,497    | 5.1         | 100.0               | 0            |
|               | ロ 建物                 | 121,353,016   | 4.9                  | 121,353,016   | 4.8          | 97.0                 | 131,328,087   | 5.5         | 108.5               | 9,975,071    |
|               | 減価償却累計額              | △ 43,080,317  |                      | △ 45,410,032  |              |                      | △ 46,398,315  |             |                     | △ 988,283    |
|               | ハ 構築物                | 1,633,174,051 | 54.3                 | 1,669,516,091 | 55.9         | 102.7                | 1,588,895,031 | 55.0        | 98.6                | △ 80,621,060 |
|               | 減価償却累計額              | △ 767,343,429 |                      | △ 780,515,087 |              |                      | △ 735,012,860 |             |                     | 45,502,227   |
|               | ニ 機械装置               | 186,803,790   | 5.9                  | 186,803,790   | 5.4          | 91.7                 | 185,492,627   | 5.0         | 82.7                | △ 1,311,163  |
|               | 減価償却累計額              | △ 92,857,353  |                      | △ 100,684,074 |              |                      | △ 107,753,876 |             |                     | △ 7,069,802  |
|               | ホ 備品                 | 5,433,284     | 0.1                  | 5,433,284     | 0.1          | 74.1                 | 5,433,284     | 0.1         | 54.0                | 0            |
|               | 減価償却累計額              | △ 3,509,545   |                      | △ 4,007,831   |              |                      | △ 4,395,290   |             |                     | △ 387,459    |
|               | ヘ 建設仮勘定              | 11,073,586    | 0.7                  | 4,288,586     | 0.3          | 38.7                 | 0             | 0.0         | 0.0                 | △ 4,288,586  |
|               | ト 建設準備勘定             | 24,458,263    | 1.5                  | 19,512,263    | 1.2          | 79.8                 | 19,512,263    | 1.3         | 79.8                | 0            |
|               | (2) 無形固定資産           | 1,052,464     | 0.1                  | 719,219       | 0.0          | 68.3                 | 385,974       | 0.0         | 36.7                | △ 333,245    |
|               | イ 電話加入権              | 80,500        | 0.0                  | 80,500        | 0.0          | 100.0                | 80,500        | 0.0         | 100.0               | 0            |
|               | ロ その他無形固定資産          | 971,964       | 0.1                  | 638,719       | 0.0          | 65.7                 | 305,474       | 0.0         | 31.4                | △ 333,245    |
|               | (3) 投資その他の資産         | 232,660       | 0.0                  | 232,660       | 0.0          | 100.0                | 232,660       | 0.0         | 100.0               | 0            |
|               | イ 長期前払費用             | 32,660        | 0.0                  | 32,660        | 0.0          | 100.0                | 32,660        | 0.0         | 100.0               | 0            |
|               | ロ 破産更生債権等            | 7,970,350     | 0.5                  | 8,109,803     | 0.5          | 101.7                | 7,895,415     | 0.5         | 99.1                | △ 214,388    |
|               | ハ その他投資              | 200,000       | 0.0                  | 200,000       | 0.0          | 100.0                | 200,000       | 0.0         | 100.0               | 0            |
| ニ 貸倒引当金       | △ 7,970,350          | △ 0.5         | △ 8,109,803          | △ 0.5         | 101.7        | △ 7,895,415          | △ 0.5         | 99.1        | 214,388             |              |
| 2 流動資産        | 438,570,615          | 27.5          | 434,837,485          | 27.3          | 99.1         | 436,074,838          | 28.1          | 99.4        | 1,237,353           |              |
| (1) 現金預金      | 380,748,699          | 23.9          | 413,347,929          | 26.0          | 108.6        | 418,332,197          | 26.9          | 109.9       | 4,984,268           |              |
| (2) 未収金       | 38,307,494           | 2.4           | 22,988,862           | 1.4           | 60.0         | 20,074,617           | 1.3           | 52.4        | △ 2,914,245         |              |
| (3) 貸倒引当金     | △ 2,294,107          | △ 0.1         | △ 2,334,456          | △ 0.1         | 101.8        | △ 3,095,560          | △ 0.2         | 134.9       | △ 761,104           |              |
| (4) 貯蔵品       | 648,342              | 0.0           | 834,340              | 0.1           | 128.7        | 737,010              | 0.0           | 113.7       | △ 97,330            |              |
| (5) 前払費用      | 113                  | 0.0           | 544                  | 0.0           | 481.4        | 18,191               | 0.0           | 16,098.2    | 17,647              |              |
| (6) 前払金       | 21,160,000           | 1.3           | 0                    | 0.0           | 0.0          | 0                    | 0.0           | 0.0         | 0                   |              |
| (7) その他流動資産   | 74                   | 0.0           | 266                  | 0.0           | 359.5        | 8,383                | 0.0           | 11,328.4    | 8,117               |              |
| <b>資産合計</b>   | <b>1,594,833,582</b> | <b>100.0</b>  | <b>1,591,551,867</b> | <b>100.0</b>  | <b>99.8</b>  | <b>1,553,266,920</b> | <b>100.0</b>  | <b>97.4</b> | <b>△ 38,284,947</b> |              |
| 負債            | 3 固定負債               | 400,000       | 0.0                  | 400,000       | 0.0          | 100.0                | 400,000       | 0.0         | 100.0               | 0            |
|               | (1) その他固定負債          | 400,000       | 0.0                  | 400,000       | 0.0          | 100.0                | 400,000       | 0.0         | 100.0               | 0            |
|               | 4 流動負債               | 26,518,331    | 1.7                  | 30,528,611    | 1.9          | 115.1                | 27,112,384    | 1.7         | 102.2               | △ 3,416,227  |
|               | (1) 未払金              | 10,713,190    | 0.7                  | 16,172,323    | 1.0          | 151.0                | 12,506,111    | 0.8         | 116.7               | △ 3,666,212  |
|               | (2) 未払費用             | 31,500        | 0.0                  | 14,319        | 0.0          | 45.5                 | 0             | 0.0         | 0.0                 | △ 14,319     |
|               | (3) 引当金              | 15,651,015    | 1.0                  | 14,231,598    | 0.9          | 90.9                 | 14,503,432    | 0.9         | 92.7                | 271,834      |
|               | イ 賞与引当金              | 3,204,181     | 0.2                  | 3,257,064     | 0.2          | 101.7                | 3,528,898     | 0.2         | 110.1               | 271,834      |
|               | ロ 修繕引当金              | 12,446,834    | 0.8                  | 10,974,534    | 0.7          | 88.2                 | 10,974,534    | 0.7         | 88.2                | 0            |
|               | (4) その他流動負債          | 122,626       | 0.0                  | 110,371       | 0.0          | 90.0                 | 102,841       | 0.0         | 83.9                | △ 7,530      |
|               | 5 繰延収益               | 127,628,820   | 8.0                  | 120,001,732   | 7.5          | 94.0                 | 109,428,083   | 7.0         | 85.7                | △ 10,573,649 |
| (1) 長期前受金     | 149,321,919          | 9.4           | 149,606,675          | 9.4           | 100.2        | 123,437,576          | 7.9           | 82.7        | △ 26,169,099        |              |
| (2) 収益化累計額    | △ 21,693,099         | △ 1.4         | △ 29,604,943         | △ 1.9         | 136.5        | △ 14,009,493         | △ 0.9         | 64.6        | 15,595,450          |              |
| <b>負債合計</b>   | <b>154,547,151</b>   | <b>9.7</b>    | <b>150,930,343</b>   | <b>9.5</b>    | <b>97.7</b>  | <b>136,940,467</b>   | <b>8.8</b>    | <b>88.6</b> | <b>△ 13,989,876</b> |              |
| 資本の部          | 6 資本金                | 1,122,734,366 | 70.4                 | 1,191,131,366 | 74.8         | 106.1                | 1,234,541,366 | 79.5        | 110.0               | 43,410,000   |
|               | 7 剰余金                | 317,552,065   | 19.9                 | 249,490,158   | 15.7         | 78.6                 | 181,785,087   | 11.7        | 57.2                | △ 67,705,071 |
|               | (1) 利益剰余金            | 317,552,065   | 19.9                 | 249,490,158   | 15.7         | 78.6                 | 181,785,087   | 11.7        | 57.2                | △ 67,705,071 |
|               | イ 利益積立金              | 88,136,879    | 5.5                  | 70,725,368    | 4.4          | 80.2                 | 70,725,368    | 4.6         | 80.2                | 0            |
|               | ロ 建設改良積立金            | 174,129,697   | 10.9                 | 130,719,697   | 8.2          | 75.1                 | 131,054,790   | 8.4         | 75.3                | 335,093      |
|               | ハ 地域観光振興積立金          | 4,300,000     | 0.3                  | 4,300,000     | 0.3          | 100.0                | 4,300,000     | 0.3         | 100.0               | 0            |
| ニ 当年度未処分利益剰余金 | 50,985,489           | 3.2           | 43,745,093           | 2.7           | 85.8         | △ 24,295,071         | △ 1.6         | △ 47.7      | △ 68,040,164        |              |
| <b>資本合計</b>   | <b>1,440,286,431</b> | <b>90.3</b>   | <b>1,440,621,524</b> | <b>90.5</b>   | <b>100.0</b> | <b>1,416,326,453</b> | <b>91.2</b>   | <b>98.3</b> | <b>△ 24,295,071</b> |              |
| <b>負債資本合計</b> | <b>1,594,833,582</b> | <b>100.0</b>  | <b>1,591,551,867</b> | <b>100.0</b>  | <b>99.8</b>  | <b>1,553,266,920</b> | <b>100.0</b>  | <b>97.4</b> | <b>△ 38,284,947</b> |              |

※ すう勢比率は、平成28年度を100.0とした。  
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

## 別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

温泉事業会計

(単位：円)

|                    | 平成 29 年度    | 平成 30 年度     |              |
|--------------------|-------------|--------------|--------------|
|                    | 金額          | 金額           | 対前年度差引額      |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー |             |              |              |
| 当年度純利益             | 335,093     | △ 24,295,071 | △ 24,630,164 |
| 減価償却費              | 44,873,054  | 44,702,836   | △ 170,218    |
| 固定資産除却損            | 2,145,531   | 295,481      | △ 1,850,050  |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)   | 179,802     | 546,716      | 366,914      |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)   | 52,883      | 271,834      | 218,951      |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少)   | △ 1,472,300 | 0            | 1,472,300    |
| 長期前受金戻入額           | △ 7,911,844 | △ 7,663,944  | 247,900      |
| 過年度損益修正益 (非現金収入)   | △ 11,698    | △ 2,909,705  | △ 2,898,007  |
| 過年度損益修正損 (非現金支出)   | 35,506      | 21,437,115   | 21,401,609   |
| 受取利息及び受取配当金        | △ 111,123   | △ 69,162     | 41,961       |
| 未収金の増減額 (△は増加)     | 15,134,797  | 3,115,317    | △ 12,019,480 |
| 前払費用の増減額 (△は増加)    | △ 431       | △ 17,647     | △ 17,216     |
| 前払金の増減額 (△は増加)     | 21,160,000  | 0            | △ 21,160,000 |
| 未払金の増減額 (△は減少)     | 5,459,133   | △ 3,666,212  | △ 9,125,345  |
| 未払費用の増減額 (△は減少)    | △ 17,181    | △ 14,319     | 2,862        |
| 貯蔵品の増減額 (△は増加)     | △ 174,300   | 341,985      | 516,285      |
| その他流動資産の増減額 (△は増加) | △ 192       | △ 8,117      | △ 7,925      |
| その他流動負債の増減額 (△は減少) | △ 12,255    | △ 7,530      | 4,725        |
| 小計                 | 79,664,475  | 32,059,577   | △ 47,604,898 |
| 利息及び配当金の受取額        | 119,999     | 82,478       | △ 37,521     |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー   | 79,784,474  | 32,142,055   | △ 47,642,419 |

|                    |              |              |            |
|--------------------|--------------|--------------|------------|
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー |              |              |            |
| 有形固定資産の取得による支出     | △ 47,555,000 | △ 27,157,787 | 20,397,213 |
| 有形固定資産の売却による収入     | 85,000       | 0            | △ 85,000   |
| 工事負担金による収入         | 284,756      | 0            | △ 284,756  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | △ 47,185,244 | △ 27,157,787 | 20,027,457 |

|                    |   |   |   |
|--------------------|---|---|---|
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー |   |   |   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 0 | 0 | 0 |

|               |             |             |              |
|---------------|-------------|-------------|--------------|
| 資金増加額 (又は減少額) | 32,599,230  | 4,984,268   | △ 27,614,962 |
| 資金期首残高        | 380,748,699 | 413,347,929 | 32,599,230   |
| 資金期末残高        | 413,347,929 | 418,332,197 | 4,984,268    |

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表4

## 経営分析表

温泉事業会計

(単位：%)

|             |   |          |          |          |
|-------------|---|----------|----------|----------|
| 総収支比率       | 区分 \ 年度   | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|             | 山梨県   | 89.2     | 100.2    | 84.7     |
|             | 全国平均  | 96.6     | 107.4    | —        |
| 計算式         | 総収益 ÷ 総費用 × 100   |          |          |          |
| 説明          | <p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が 100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p> |          |          |          |
| 経常収支比率      | 区分 \ 年度   | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|             | 山梨県   | 89.2     | 100.3    | 95.8     |
|             | 全国平均  | 99.6     | 114.4    | —        |
| 計算式         | 経常収益 ÷ 経常費用 × 100   |          |          |          |
| 説明          | <p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>    |          |          |          |
| 自己資本構成比率    | 区分 \ 年度   | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|             | 山梨県   | 98.3     | 98.1     | 98.2     |
|             | 全国平均  | 58.0     | 59.3     | —        |
| 計算式         | (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100   |          |          |          |
| 説明          | 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。   |          |          |          |
| 固定資産対長期資本比率 | 区分 \ 年度   | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|             | 山梨県   | 73.7     | 74.1     | 73.2     |
|             | 全国平均  | 53.2     | 54.5     | —        |
| 計算式         | 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100  |          |          |          |
| 説明          | 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。   |          |          |          |
| 流動比率        | 区分 \ 年度   | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|             | 山梨県   | 1,653.8  | 1,424.4  | 1,608.4  |
|             | 全国平均  | 506.6    | 374.3    | —        |
| 計算式         | 流動資産 ÷ 流動負債 × 100   |          |          |          |
| 説明          | 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。  |          |          |          |

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業その他事業に係る数値を引用した。





# 地域振興事業会計



## 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

### 1 利用者数について

丘の公園については、平成 16 年 4 月から指定管理者制度を導入し、平成 26 年度から選定された指定管理者が、平成 30 年度まで施設の管理・運営を行っている。また、令和元年度から新たに選定された指定管理者が、令和 4 年度まで施設の管理・運営を行うこととなった。

平成 30 年度の利用者数は、前年度に比べ、レストラン事業部が 3,790 人増加 (8.4%) したものの、ゴルフ事業部が 205 人減少 ( $\Delta$  0.4%) し、レジャー事業部が 9,643 人減少 ( $\Delta$  6.9%) した。その結果、施設全体の利用者数は 6,058 人減少 ( $\Delta$  2.6%) し、22 万 5,308 人であった。

施設全体の利用者数は、指定管理者制度導入 2 年目の平成 17 年度をピークに漸減傾向にあったが、指定管理者と連携して集客対策に取り組み、平成 27 年度以降は増加に転じていた。しかしながら、平成 30 年度においては、前年度の周辺施設における入浴設備の故障などにより増加していた温泉施設の利用者がリピーターとして定着するまでに至らず、前年度に比べ 1 万 2,197 人の大幅な減少となり、施設全体の利用者数減少の主な要因となった。

指定管理者の更新に合わせ、施設の適正な規模の確保及び内容の見直しにより、令和元年度からゴルフコースを 3 コースから 2 コースに縮小し、廃止したコースは無料開放施設として整備することとなった。今後も施設の効率的、効果的な活用を努めるとともに、指定管理者と協力し、新たな集客策を検討し実践するなど、施設全体の利用者数の増加になお一層努められたい。

### 2 経営状況について

平成 30 年度の経営状況は、経常収益の主なものが指定管理者からの施設利用料の 1 億 5,000 万円、経常費用の主なものが減価償却費 5,924 万 8,217 円や賃借料 5,909 万 4,887 円であり、機械備品調達費用負担金が前年度に比べ 1,212 万 3,659 円増加したことが主な要因となり、経常利益が前年度に比べ 451 万 8,723 円減少し 127 万 2,598 円となった。その結果、経常収支比率は 100.9% となり、前年度に比べ 3.1 ポイント低下した。

また、経常利益に、過年度の固定資産の減価償却費修正による特別利益と特別損失を計上したことから、当年度純利益は 124 万 4,486 円となり、前年度に比べ 454 万 6,835 円減少した。その結果、総収支比率は 100.8% となり、前年度に比べ 3.2 ポイント低下した。

経常収益のほぼ全額は指定管理者からの施設利用料であるが、前年度と同様に、平成30年度決算においても第12期分納入金1,350万円が納期限に収納されず未収金となった。本未収金は分割で回収する予定であるが、指定管理者の経営状況について、引き続き十分な把握に取り組み、施設利用料の安定的な確保に努められたい。

また、収益的収支については平成26年度に黒字化が図られ、その後継続して黒字を計上しているが、過去から累積した当年度未処理欠損金は、35億851万64円と依然として多額であることから、今後とも純利益を安定的に確保し、累積欠損金を減少させるため、経営状況の改善に一層努められたい。

### 3 財政状態について

平成30年度の財政状態は、自己資本構成比率が△10.7%で前年度に比べ136.7ポイント上昇、固定資産対長期資本比率が99.7%で前年度に比べ353.2ポイント上昇、流動比率が115.2%で前年度に比べ113.7ポイント上昇している。いずれの経営指標も大幅に上昇しているが、これは主として、地域振興事業の財務体質を改善するため、建設改良費等の財源に充てるための電気事業会計からの長期借入金32億2,207万1,683円を、平成30年度に電気事業会計からの出資金として資本金勘定に振り替えたことによるものである。

資本合計は、△2億5,398万2,850円となり、長期借入金を出資金に振り替えたことにより、前年度に比べ債務超過額が32億2,331万6,169円縮小したが、引き続き債務超過となっている。

長期借入金の圧縮により、償還金額の見直し及び償還期間の短縮が図られたが、長期借入金残高は25億6,165万1,960円と依然多額であることから、改めて、長期借入金の圧縮及び償還期間の短縮など、財政状態の更なる改善策について検討されたい。

### 4 キャッシュ・フローの状況について

平成30年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が6,184万9,797円増加し、投資活動として有形固定資産の取得に2,362万8,905円を支出し、財務活動として電気事業会計からの長期借入金の返済に2,879万2,094円を支出したことから、平成30年度中の資金額は942万8,798円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が前年度に比べ454万6,835円減少したが、前年度914万1,843円取り崩した修繕引当金を平成30年度では取り崩さなかったことなどから、前年度に比べ706万594円増加している。また、建設改良費等の財源に充てるための電気事業会計からの長期借入金を出資金へ振り替えたことにより、償還金額が前年度に比べ2,672万2,242円減額となり、有形固定資産の取得資金として、前年度に比べ1,392万9,473円増の2,362万8,905円支出している。

施設・設備の整備に必要な資金の確保については引き続き厳しい状況にあるが、今後とも、計画的に更新・改修を実施するとしていることから、必要な資金が確実に手当でき

るよう、指定管理者からの施設利用料の確保などキャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

## 5 経営課題について

地域振興事業については、指定管理者制度を導入後、現金収支の黒字化が図られ、平成 26 年度以降は収益的収支が黒字に転じるなど、経営改善に一定の成果を上げている。

また、令和元年度以降の地域振興事業について、外部有識者による「あり方検討委員会」の提言を踏まえ、今後の方針が示され、丘の公園の機能を維持するため指定管理者制度を継続するとともに、施設の規模と内容の見直し、指定管理者からの適正な納入金額への変更、新たな集客策の導入検討、及び施設の計画的な修繕の実施などに取り組むとしている。

丘の公園は八ヶ岳南麓地域の集客拠点として地域の振興に貢献してきた施設であるが、方針に掲げた取組を着実に実行し、健全な経営の確保に努めるとともに、今後の経営戦略の見直しに当たっては、県民福祉の増進に寄与するという企業局の役割を踏まえ、将来にわたる地域振興事業のあり方を十分に展望した計画を検討されたい。

# 決算の概要

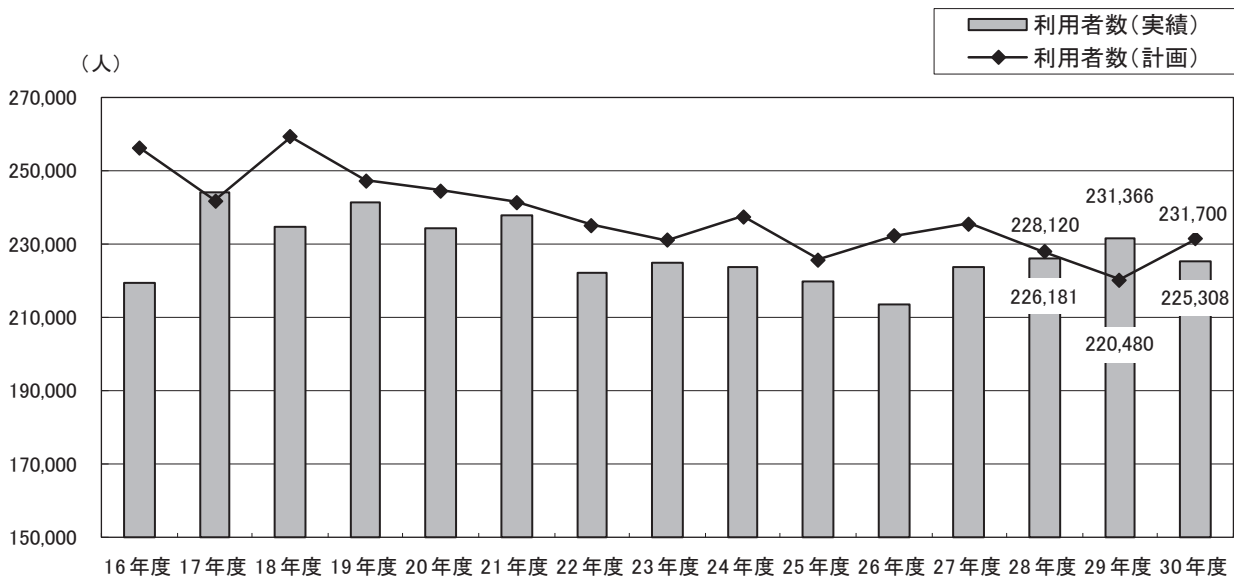
## 1 事業の概況

総合スポーツ・レクリエーション施設として「丘の公園」を経営し、中核事業の「丘の公園清里ゴルフコース」、温泉利用施設「アクアリゾート清里」、オートキャンプ場、パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、まきばレストラン等の運営を行っている。

平成16年4月から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、平成26年度からは清里丘の公園・ニホンターフメンテナンス共同企業体が「丘の公園」の管理を行っている。

平成30年度の「丘の公園」の有料施設利用者数（以下「利用者数」という。）の実績は、22万5,308人で、前年度実績に比べ6,058人減少し、計画に対しても6,392人下回る結果となっている。利用者数の内訳は、ゴルフ場が4万1,836人、ゴルフ練習場が5,162人、アクアリゾート清里が10万1,874人、オートキャンプ場が1万1,163人、パターゴルフ場が7,062人、グラウンド・ゴルフ場が8,122人、テニスコートが1,148人、まきばレストランが4万8,941人である。

グラフ1 利用者数（計画・実績）の推移



(単位：人)

| 区分       |            | 平成28年度  | 平成29年度  | 平成30年度  | 増減      |
|----------|------------|---------|---------|---------|---------|
| ゴ事業部     | ゴルフ場       | 42,149  | 41,873  | 41,836  | △37     |
|          | ゴルフ練習場     | 5,475   | 5,330   | 5,162   | △168    |
|          | 小計         | 47,624  | 47,203  | 46,998  | △205    |
| レ事業部     | アクアリゾート    | 112,099 | 114,071 | 101,874 | △12,197 |
|          | オートキャンプ場   | 10,151  | 10,625  | 11,163  | 538     |
|          | パターゴルフ場    | 7,557   | 6,877   | 7,062   | 185     |
|          | グラウンド・ゴルフ場 | 5,469   | 6,118   | 8,122   | 2,004   |
|          | テニスコート     | 1,599   | 1,321   | 1,148   | △173    |
|          | 小計         | 136,875 | 139,012 | 129,369 | △9,643  |
| レストラン事業部 |            | 41,682  | 45,151  | 48,941  | 3,790   |
| 合計       |            | 226,181 | 231,366 | 225,308 | △6,058  |

## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は1億6,234万9,834円で、予算額1億6,209万8,000円に比較し、25万1,834円の増となっている。

また、前年度決算額1億6,220万4,850円に比較し、14万4,984円、0.1%の増となっている。

#### イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は1億5,921万5,037円で、287万963円の不用額があり、予算額1億6,208万6,000円に対する決算額の割合は98.2%である。

また、前年度の決算額1億5,563万4,376円に比較し、358万661円、2.3%の増となっている。

不用額の主なものは、営業外費用及び予備費である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収 入

資本的収入の決算額は32億2,207万1,683円で、予算額32億2,208万2,000円に比較し、1万317円の減となっている。

また、前年度決算額0円に比較し、皆増となっている。

#### イ 支 出

資本的支出の決算額は32億7,638万2,993円で、273万7,007円の不用額があり、予算額32億7,912万円に対する決算額の割合は99.9%である。

また、前年度の決算額6,611万521円に比較し、32億1,027万2,472円、4,855.9%の増となっている。

不用額の主なものは、地域振興事業設備改良費及び予備費である。

#### ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,431万1,310円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額189万311円、過年度分損益勘定留保資金3,012万4,293円及び当年度分損益勘定留保資金2,229万6,706円で補填している。

## 3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

平成30年度の経常利益は、経常収益1億5,034万3,515円から、経常費用1億4,907万917円を差し引いた127万2,598円となっており、前年度に比べ451万8,723円減少している。

また、当年度純利益は、経常利益に特別利益4,384円を加え、特別損失3万2,496円

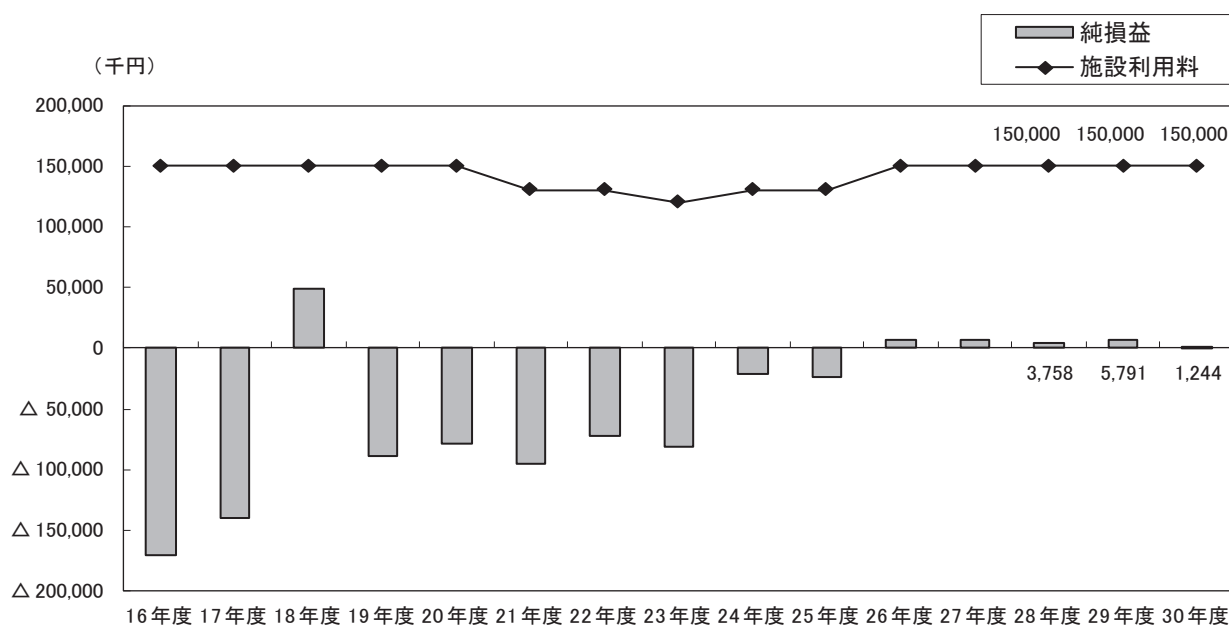
を差し引いた 124 万 4,486 円となっており、前年度に比べ 454 万 6,835 円減少している。

経常収益の内訳は、営業収益 1 億 5,000 万 527 円と営業外収益 34 万 2,988 円であり、営業収益の主なものは、施設利用料としての 1 億 5,000 万円、営業外収益は、指定管理者からの納入金遅延利息等のその他雑収益としての 34 万 2,988 円である。

経常費用の内訳は、営業費用 1 億 4,876 万 2,650 円と営業外費用 30 万 8,267 円であり、営業費用の主なものは、減価償却費としての 5,924 万 8,217 円、賃借料としての 5,909 万 4,887 円、負担金及び分担金としての 1,312 万 3,659 円、修繕費としての 1,266 万 7,892 円、営業外費用の主なものは、長期借入金利息としての 25 万 9,925 円である。

特別利益の内訳は、過年度損益修正益としての 4,384 円、特別損失の内訳は、過年度損益修正損としての 3 万 2,496 円であり、特別利益・特別損失ともに、前年度に比べ、皆増している。

グラフ 2 施設利用料・純損益の推移

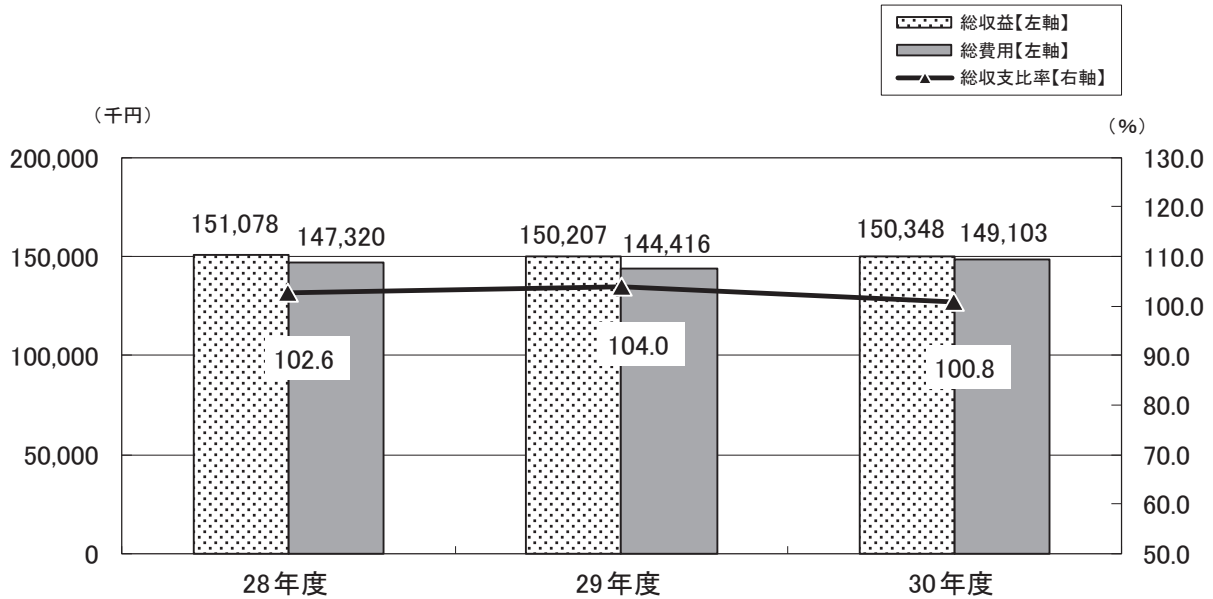


事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は 100.8%と、前年度に比べ総費用が増加し、3.2 ポイントの低下となっている。

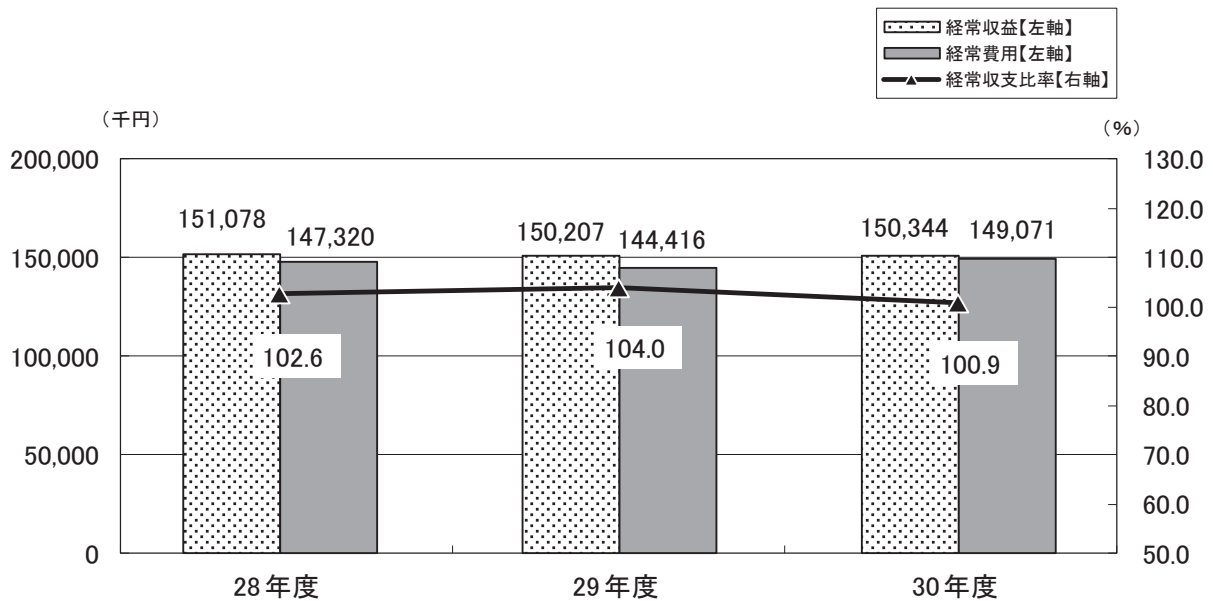
また、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率も 100.9%と、前年度に比べ経常費用が増加し、3.1 ポイントの低下となっている。



グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



#### 4 欠損金計算書及び欠損金処理計算書

##### ○ 欠損金計算書

##### (1) 資本金

前年度末残高 2,500 万円に、平成 30 年度に電気事業会計から受け入れた出資金 32 億 2,207 万 1,683 円を加えた 32 億 4,707 万 1,683 円が、平成 30 年度末残高となっている。

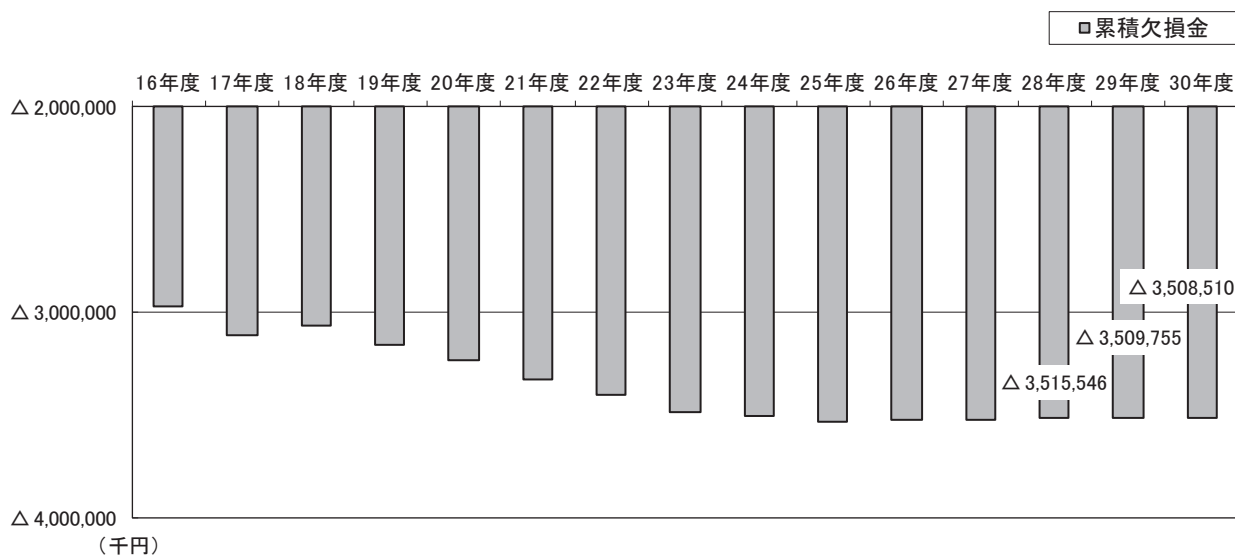
##### (2) 資本剰余金

前年度末残高から変動はなく、寄附金 745 万 5,531 円が平成 30 年度末残高となっている。

### (3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金 35 億 975 万 4,550 円から、当年度純利益 124 万 4,486 円を差し引いた 35 億 851 万 64 円が、未処理欠損金の平成 30 年度末残高となっている。

グラフ5 利益剰余金（累積欠損金）の推移



### (4) 資本合計

前年度末残高△ 34 億 7,729 万 9,019 円に、電気事業会計から受け入れた出資金 32 億 2,207 万 1,683 円と、当年度純利益 124 万 4,486 円を加えた△ 2 億 5,398 万 2,850 円が、平成 30 年度末残高となっている。

### ○ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 35 億 851 万 64 円が、翌年度繰越欠損金となっている。

## 5 財政状態

(別表2 比較貸借対照表、別表4 経営分析表参照)

### (1) 資産

資産総額は 23 億 2,755 万 492 円で、前年度に比べ 2,884 万 8,567 円の減となっている。これは主として、建物等の減価償却等により有形固定資産が 3,820 万 8,673 円減少したことによるものである。

### (2) 負債

負債総額は 25 億 8,153 万 3,342 円で、前年度に比べ 32 億 5,216 万 4,736 円の減となっている。

これは主として、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金が、32 億 2,207 万 1,683 円減少したことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は△ 2 億 5,398 万 2,850 円であり、前年度に比べ 32 億 2,331 万 6,169 円の増となっている。

これは、電気事業会計からの出資金を受け入れ、資本金が 32 億 2,207 万 1,683 円増加したことと、当年度純利益として 124 万 4,486 円計上し、当年度未処理欠損金が同額減少したことによるものである。

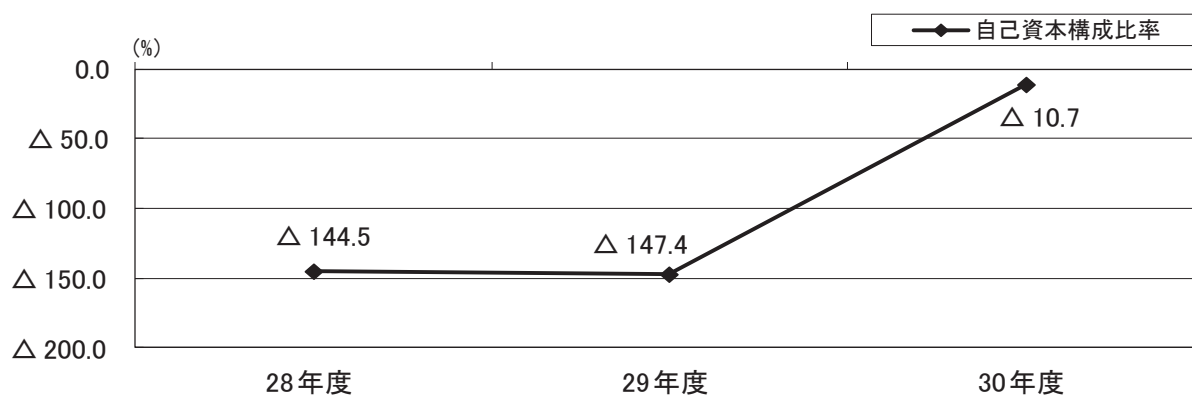
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、△ 10.7%となっており、前年度に比べ 136.7 ポイントの上昇となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、99.7%となっており、前年度に比べ 353.2 ポイントの上昇となっている。

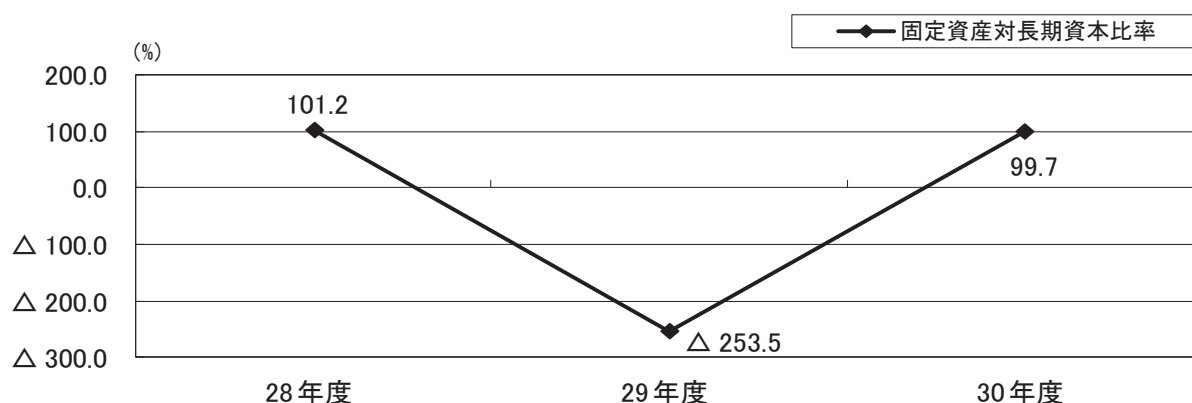
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用度を示す流動比率は、115.2%となっており、前年度に比べ 113.7 ポイントの上昇となっている。

自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率はともに大幅に上昇しているが、これは主として、前年度に流動負債に計上していた建設改良費等の財源に充てるための長期借入金全額を、出資金に振り替えたことによるものである。

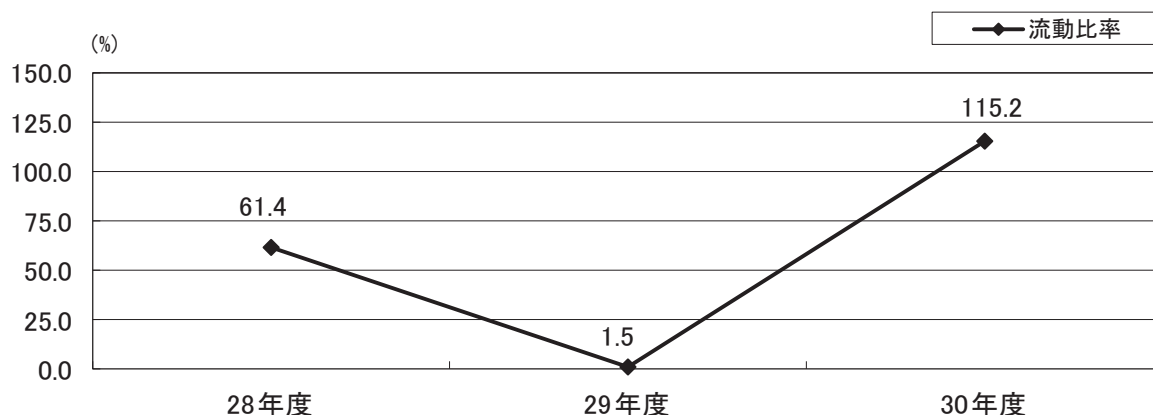
グラフ 6 自己資本構成比率の推移



グラフ 7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



## 6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは6,184万9,797円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは2,362万8,905円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,879万2,094円の減少となり、平成30年度中の資金額は942万8,798円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高3,290万4,634円に、平成30年度中の資金増加額を加えた4,233万3,432円が、平成30年度末の現金等残高となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主として当年度純利益、減価償却費及び固定資産除却損による資金の増加である。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、全額有形固定資産の取得による資金の減少であり、財務活動によるキャッシュ・フローは、主としてその他の他会計借入金の返済による資金の減少である。

## 7 主な工事等

該当する工事（工事費500万円以上）を実施していない。

## 別表1

## 比較損益計算書

地域振興事業会計

(単位：円、%)

| 科目                            | 区分 | 平成 28 年度         |            | 平成 29 年度         |            |              | 平成 30 年度         |            |             | 対前年度差引額            |
|-------------------------------|----|------------------|------------|------------------|------------|--------------|------------------|------------|-------------|--------------------|
|                               |    | 金額               | 利益率        | 金額               | 利益率        | すう勢率         | 金額               | 利益率        | すう勢率        |                    |
| 1 営業収益 (A)                    |    | 150,000,527      | -          | 150,000,527      | -          | 100.0        | 150,000,527      | -          | 100.0       | 0                  |
| (1) 丘の公園事業収益                  |    | 150,000,527      | -          | 150,000,527      | -          | 100.0        | 150,000,527      | -          | 100.0       | 0                  |
| 2 営業費用 (B)                    |    | 146,657,116      | -          | 143,762,029      | -          | 98.0         | 148,762,650      | -          | 101.4       | 5,000,621          |
| (1) 丘の公園維持管理費                 |    | 146,657,116      | -          | 143,762,029      | -          | 98.0         | 148,762,650      | -          | 101.4       | 5,000,621          |
| <b>営業利益 (A)-(B)=(C)</b>       |    | <b>3,343,411</b> | <b>2.2</b> | <b>6,238,498</b> | <b>4.2</b> | <b>186.6</b> | <b>1,237,877</b> | <b>0.8</b> | <b>37.0</b> | <b>△ 5,000,621</b> |
| 3 営業外収益 (D)                   |    | 1,077,344        | -          | 206,956          | -          | 19.2         | 342,988          | -          | 31.8        | 136,032            |
| (1) 雑収益                       |    | 1,077,344        | -          | 206,956          | -          | 19.2         | 342,988          | -          | 31.8        | 136,032            |
| 4 営業外費用 (E)                   |    | 662,637          | -          | 654,133          | -          | 98.7         | 308,267          | -          | 46.5        | △ 345,866          |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費             |    | 591,852          | -          | 586,801          | -          | 99.1         | 259,925          | -          | 43.9        | △ 326,876          |
| (2) 雑支出                       |    | 70,785           | -          | 67,332           | -          | 95.1         | 48,342           | -          | 68.3        | △ 18,990           |
| <b>経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)</b>   |    | <b>3,758,118</b> | <b>2.5</b> | <b>5,791,321</b> | <b>3.9</b> | <b>154.1</b> | <b>1,272,598</b> | <b>0.8</b> | <b>33.9</b> | <b>△ 4,518,723</b> |
| 5 特別利益 (G)                    |    | 0                | -          | 0                | -          | /            | 4,384            | -          | /           | 4,384              |
| (1) 過年度損益修正益                  |    | 0                | -          | 0                | -          | /            | 4,384            | -          | /           | 4,384              |
| 6 特別損失 (H)                    |    | 0                | -          | 0                | -          | /            | 32,496           | -          | /           | 32,496             |
| (1) 過年度損益修正損                  |    | 0                | -          | 0                | -          | /            | 32,496           | -          | /           | 32,496             |
| <b>当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)</b> |    | <b>3,758,118</b> | <b>2.5</b> | <b>5,791,321</b> | <b>3.9</b> | <b>154.1</b> | <b>1,244,486</b> | <b>0.8</b> | <b>33.1</b> | <b>△ 4,546,835</b> |
| 前年度繰越利益剰余金 (J)                |    | △ 3,519,303,989  | -          | △ 3,515,545,871  | -          | 99.9         | △ 3,509,754,550  | -          | 99.7        | 5,791,321          |
| 当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)           |    | △ 3,515,545,871  | -          | △ 3,509,754,550  | -          | 99.8         | △ 3,508,510,064  | -          | 99.8        | 1,244,486          |

|                  |  |             |   |             |   |      |             |   |       |           |
|------------------|--|-------------|---|-------------|---|------|-------------|---|-------|-----------|
| 経常収益 (A)+(D)=(K) |  | 151,077,871 | - | 150,207,483 | - | 99.4 | 150,343,515 | - | 99.5  | 136,032   |
| 経常費用 (B)+(E)=(L) |  | 147,319,753 | - | 144,416,162 | - | 98.0 | 149,070,917 | - | 101.2 | 4,654,755 |

|                     |  |             |   |             |   |      |             |   |       |           |
|---------------------|--|-------------|---|-------------|---|------|-------------|---|-------|-----------|
| 総収益 (A)+(D)+(G)=(M) |  | 151,077,871 | - | 150,207,483 | - | 99.4 | 150,347,899 | - | 99.5  | 140,416   |
| 総費用 (B)+(E)+(H)=(N) |  | 147,319,753 | - | 144,416,162 | - | 98.0 | 149,103,413 | - | 101.2 | 4,687,251 |

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。  
すう勢比率は、平成 28 年度を 100.0 とした。  
また、利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

## 比較貸借対照表

地域振興事業会計

(単位：円、%)

| 科目            | 区分                      | 平成 28 年度        |                        | 平成 29 年度        |             |                      | 平成 30 年度        |             |                        | 対前年度差引額         |
|---------------|-------------------------|-----------------|------------------------|-----------------|-------------|----------------------|-----------------|-------------|------------------------|-----------------|
|               |                         | 金額              | 構成比率                   | 金額              | 構成比率        | すう勢比率                | 金額              | 構成比率        | すう勢比率                  |                 |
| 資産の部          | 1 固定資産                  | 2,362,437,521   | 98.1                   | 2,308,702,351   | 98.0        | 97.7                 | 2,270,481,918   | 97.5        | 96.1                   | △ 38,220,433    |
|               | (1) 有形固定資産              | 2,360,160,771   | 98.0                   | 2,306,338,091   | 97.9        | 97.7                 | 2,268,129,418   | 97.4        | 96.1                   | △ 38,208,673    |
|               | イ 土地                    | 5,790,934       | 0.2                    | 5,790,934       | 0.2         | 100.0                | 5,790,934       | 0.2         | 100.0                  | 0               |
|               | ロ 建物                    | 2,336,976,900   | 29.5                   | 2,336,798,286   | 28.4        | 94.3                 | 2,338,242,987   | 27.3        | 89.4                   | 1,444,701       |
|               | 減価償却累計額                 | △ 1,626,729,182 |                        | △ 1,666,717,069 |             |                      | △ 1,702,956,176 |             |                        | △ 36,239,107    |
|               | ハ 構築物                   | 3,968,019,431   | 65.8                   | 3,964,331,607   | 66.4        | 98.8                 | 3,964,331,607   | 66.7        | 98.0                   | 0               |
|               | 減価償却累計額                 | △ 2,383,640,607 |                        | △ 2,398,885,345 |             |                      | △ 2,412,191,948 |             |                        | △ 13,306,603    |
|               | ニ 機械装置                  | 799,834,075     | 2.2                    | 808,166,824     | 2.4         | 109.6                | 802,704,824     | 2.4         | 106.8                  | △ 5,462,000     |
|               | 減価償却累計額                 | △ 747,879,426   |                        | △ 751,238,868   |             |                      | △ 747,232,116   |             |                        | 4,006,752       |
|               | ホ 備品                    | 118,846,305     | 0.3                    | 119,313,905     | 0.3         | 103.9                | 106,559,099     | 0.8         | 249.6                  | △ 12,754,806    |
|               | 減価償却累計額                 | △ 111,057,659   |                        | △ 111,222,183   |             |                      | △ 87,119,793    |             |                        | 24,102,390      |
|               | (2) 無形固定資産              | 2,276,750       | 0.1                    | 2,364,260       | 0.1         | 103.8                | 2,352,500       | 0.1         | 103.3                  | △ 11,760        |
|               | イ 電話加入権                 | 2,249,600       | 0.1                    | 2,249,600       | 0.1         | 100.0                | 2,249,600       | 0.1         | 100.0                  | 0               |
|               | ロ その他無形固定資産             | 27,150          | 0.0                    | 114,660         | 0.0         | 422.3                | 102,900         | 0.0         | 379.0                  | △ 11,760        |
| 2 流動資産        | 44,795,314              | 1.9             | 47,696,708             | 2.0             | 106.5       | 57,068,574           | 2.5             | 127.4       | 9,371,866              |                 |
| (1) 現金預金      | 43,446,799              | 1.8             | 32,904,634             | 1.4             | 75.7        | 42,333,432           | 1.8             | 97.4        | 9,428,798              |                 |
| (2) 未収金       | 77,000                  | 0.0             | 13,572,000             | 0.6             | 17,626.0    | 13,552,000           | 0.6             | 17,600.0    | △ 20,000               |                 |
| (3) 貯蔵品       | 1,271,515               | 0.1             | 1,220,074              | 0.1             | 96.0        | 1,183,142            | 0.1             | 93.0        | △ 36,932               |                 |
| <b>資産合計</b>   | <b>2,407,232,835</b>    | <b>100.0</b>    | <b>2,356,399,059</b>   | <b>100.0</b>    | <b>97.9</b> | <b>2,327,550,492</b> | <b>100.0</b>    | <b>96.7</b> | <b>△ 28,848,567</b>    |                 |
| 負債の部          | 3 固定負債                  | 5,812,515,737   | 241.5                  | 2,561,651,960   | 108.7       | 44.1                 | 2,527,183,035   | 108.6       | 43.5                   | △ 34,468,925    |
|               | (1) 他会計借入金              | 5,812,515,737   | 241.5                  | 2,561,651,960   | 108.7       | 44.1                 | 2,527,183,035   | 108.6       | 43.5                   | △ 34,468,925    |
|               | イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 | 3,222,071,683   | 133.8                  | 0               | 0.0         | 0.0                  | 0               | 0.0         | 0.0                    | 0               |
|               | ロ その他の長期借入金             | 2,590,444,054   | 107.6                  | 2,561,651,960   | 108.7       | 98.9                 | 2,527,183,035   | 108.6       | 97.6                   | △ 34,468,925    |
|               | 4 流動負債                  | 72,977,438      | 3.0                    | 3,267,216,118   | 138.7       | 4,477.0              | 49,520,307      | 2.1         | 67.9                   | △ 3,217,695,811 |
|               | (1) 他会計借入金              | 55,514,336      | 2.3                    | 3,250,863,777   | 138.0       | 5,855.9              | 34,468,925      | 1.5         | 62.1                   | △ 3,216,394,852 |
|               | イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 | 29,724,821      | 1.2                    | 3,222,071,683   | 136.7       | 10,839.7             | 0               | 0.0         | 0.0                    | △ 3,222,071,683 |
|               | ロ その他の長期借入金             | 25,789,515      | 1.1                    | 28,792,094      | 1.2         | 111.6                | 34,468,925      | 1.5         | 133.7                  | 5,676,831       |
|               | (2) 未払金                 | 3,275,660       | 0.1                    | 11,113,422      | 0.5         | 339.3                | 10,005,783      | 0.4         | 305.5                  | △ 1,107,639     |
|               | (3) 引当金                 | 14,187,442      | 0.6                    | 5,045,599       | 0.2         | 35.6                 | 5,045,599       | 0.2         | 35.6                   | 0               |
|               | イ 修繕引当金                 | 14,187,442      | 0.6                    | 5,045,599       | 0.2         | 35.6                 | 5,045,599       | 0.2         | 35.6                   | 0               |
|               | (4) その他流動負債             | 0               | 0.0                    | 193,320         | 0.0         |                      | 0               | 0.0         |                        | △ 193,320       |
|               | 5 繰延収益                  | 4,830,000       | 0.2                    | 4,830,000       | 0.2         | 100.0                | 4,830,000       | 0.2         | 100.0                  | 0               |
|               | (1) 長期前受金               | 8,138,550       | 0.3                    | 8,138,550       | 0.3         | 100.0                | 8,138,550       | 0.3         | 100.0                  | 0               |
| (2) 収益化累計額    | △ 3,308,550             | △ 0.1           | △ 3,308,550            | △ 0.1           | 100.0       | △ 3,308,550          | △ 0.1           | 100.0       | 0                      |                 |
| <b>負債合計</b>   | <b>5,890,323,175</b>    | <b>244.7</b>    | <b>5,833,698,078</b>   | <b>247.6</b>    | <b>99.0</b> | <b>2,581,533,342</b> | <b>110.9</b>    | <b>43.8</b> | <b>△ 3,252,164,736</b> |                 |
| 資本の部          | 6 資本金                   | 25,000,000      | 1.0                    | 25,000,000      | 1.1         | 100.0                | 3,247,071,683   | 139.5       | 12,988.3               | 3,222,071,683   |
|               | 7 剰余金                   | △ 3,508,090,340 | △ 145.7                | △ 3,502,299,019 | △ 148.6     | 99.8                 | △ 3,501,054,533 | △ 150.4     | 99.8                   | 1,244,486       |
|               | (1) 資本剰余金               | 7,455,531       | 0.3                    | 7,455,531       | 0.3         | 100.0                | 7,455,531       | 0.3         | 100.0                  | 0               |
|               | イ 寄附金                   | 7,455,531       | 0.3                    | 7,455,531       | 0.3         | 100.0                | 7,455,531       | 0.3         | 100.0                  | 0               |
|               | (2) 利益剰余金               | △ 3,515,545,871 | △ 146.0                | △ 3,509,754,550 | △ 148.9     | 99.8                 | △ 3,508,510,064 | △ 150.7     | 99.8                   | 1,244,486       |
|               | イ 当年度未処分利益剰余金           | △ 3,515,545,871 | △ 146.0                | △ 3,509,754,550 | △ 148.9     | 99.8                 | △ 3,508,510,064 | △ 150.7     | 99.8                   | 1,244,486       |
| <b>資本合計</b>   | <b>△ 3,483,090,340</b>  | <b>△ 144.7</b>  | <b>△ 3,477,299,019</b> | <b>△ 147.6</b>  | <b>99.8</b> | <b>△ 253,982,850</b> | <b>△ 10.9</b>   | <b>7.3</b>  | <b>3,223,316,169</b>   |                 |
| <b>負債資本合計</b> | <b>2,407,232,835</b>    | <b>100.0</b>    | <b>2,356,399,059</b>   | <b>100.0</b>    | <b>97.9</b> | <b>2,327,550,492</b> | <b>100.0</b>    | <b>96.7</b> | <b>△ 28,848,567</b>    |                 |

※ すう勢比率は、平成 28 年度を 100.0 とした。  
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

## 別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位：円)

|                    | 平成 29 年度     | 平成 30 年度    |             |
|--------------------|--------------|-------------|-------------|
|                    | 金額           | 金額          | 対前年度差引額     |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー |              |             |             |
| 当年度純利益             | 5,791,321    | 1,244,486   | △ 4,546,835 |
| 減価償却費              | 62,918,195   | 59,248,217  | △ 3,669,978 |
| 固定資産除却損            | 634,007      | 2,573,009   | 1,939,002   |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少)   | △ 9,141,843  | 0           | 9,141,843   |
| 過年度損益修正益           | 0            | △ 4,384     | △ 4,384     |
| 過年度損益修正損           | 0            | 32,496      | 32,496      |
| 支払利息               | 586,801      | 259,925     | △ 326,876   |
| 未収金の増減額 (△は増加)     | △ 13,495,000 | 20,000      | 13,515,000  |
| 未払金の増減額 (△は減少)     | 7,837,762    | △ 1,107,639 | △ 8,945,401 |
| 貯蔵品の増減額 (△は増加)     | 51,441       | 36,932      | △ 14,509    |
| その他流動負債の増減額 (△は減少) | 193,320      | △ 193,320   | △ 386,640   |
| 小計                 | 55,376,004   | 62,109,722  | 6,733,718   |
| 利息の支払額             | △ 586,801    | △ 259,925   | 326,876     |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー   | 54,789,203   | 61,849,797  | 7,060,594   |

|                    |             |              |              |
|--------------------|-------------|--------------|--------------|
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー |             |              |              |
| 有形固定資産の取得による支出     | △ 9,699,432 | △ 23,628,905 | △ 13,929,473 |
| 無形固定資産の取得による支出     | △ 117,600   | 0            | 117,600      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | △ 9,817,032 | △ 23,628,905 | △ 13,811,873 |

|                                |              |                 |                 |
|--------------------------------|--------------|-----------------|-----------------|
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー             |              |                 |                 |
| 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出 | △ 29,724,821 | △ 3,222,071,683 | △ 3,192,346,862 |
| その他の他会計借入金の返済による支出             | △ 25,789,515 | △ 28,792,094    | △ 3,002,579     |
| 他会計からの出資による収入                  | 0            | 3,222,071,683   | 3,222,071,683   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               | △ 55,514,336 | △ 28,792,094    | 26,722,242      |

|               |              |            |              |
|---------------|--------------|------------|--------------|
| 資金増加額 (又は減少額) | △ 10,542,165 | 9,428,798  | 19,970,963   |
| 資金期首残高        | 43,446,799   | 32,904,634 | △ 10,542,165 |
| 資金期末残高        | 32,904,634   | 42,333,432 | 9,428,798    |

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表4

## 経営分析表

地域振興事業会計

(単位：%)

|             |  |        |        |        |
|-------------|--|--------|--------|--------|
| 総収支比率       | 区分 \ 年度  | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|             | 山梨県  | 102.6  | 104.0  | 100.8  |
|             | 全国平均   | 120.8  | 106.7  | —      |
| 計算式         | 総収益 ÷ 総費用 × 100  |        |        |        |
| 説明          | <p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p> |        |        |        |
| 経常収支比率      | 区分 \ 年度  | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|             | 山梨県  | 102.6  | 104.0  | 100.9  |
|             | 全国平均   | 120.1  | 118.0  | —      |
| 計算式         | 経常収益 ÷ 経常費用 × 100  |        |        |        |
| 説明          | <p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p> |        |        |        |
| 自己資本構成比率    | 区分 \ 年度  | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|             | 山梨県  | △144.5 | △147.4 | △10.7  |
|             | 全国平均   | 66.9   | 68.1   | —      |
| 計算式         | (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100  |        |        |        |
| 説明          | 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。  |        |        |        |
| 固定資産対長期資本比率 | 区分 \ 年度  | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|             | 山梨県  | 101.2  | △253.5 | 99.7   |
|             | 全国平均   | 77.4   | 82.5   | —      |
| 計算式         | 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100   |        |        |        |
| 説明          | 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。  |        |        |        |
| 流動比率        | 区分 \ 年度  | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|             | 山梨県  | 61.4   | 1.5    | 115.2  |
|             | 全国平均   | 871.8  | 240.0  | —      |
| 計算式         | 流動資産 ÷ 流動負債 × 100  |        |        |        |
| 説明          | 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。   |        |        |        |

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業の観光施設その他事業に係る数値を引用した。





